

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第48期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	株式会社あじかん
【英訳名】	AHJIKAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中谷 登
【本店の所在の場所】	広島市西区商工センター七丁目3番9号
【電話番号】	(082)277-7010(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 業務推進本部長 兼 経営管理部長 樋口 研治
【最寄りの連絡場所】	広島市西区商工センター七丁目3番9号
【電話番号】	(082)277-7011(直通)
【事務連絡者氏名】	取締役 業務推進本部長 兼 経営管理部長 樋口 研治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月	第46期 平成22年3月	第47期 平成23年3月	第48期 平成24年3月
売上高(千円)	33,210,705	33,739,747	33,070,883	33,825,388	35,241,701
経常利益(千円)	520,886	278,779	1,101,581	866,207	739,223
当期純利益(千円)	118,534	87,631	563,271	379,886	341,072
包括利益(千円)	-	-	-	305,126	358,687
純資産額(千円)	8,057,376	7,816,734	8,339,080	8,533,169	8,800,359
総資産額(千円)	15,804,026	15,638,269	16,451,881	16,069,476	17,425,352
1株当たり純資産額(円)	1,047.86	1,026.03	1,094.80	1,121.11	1,156.25
1株当たり当期純利益金額 (円)	15.41	11.45	73.94	49.88	44.81
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	51.0	50.0	50.7	53.1	50.5
自己資本利益率(%)	1.5	1.1	7.0	4.5	3.9
株価収益率(倍)	54.51	66.38	10.31	14.43	18.30
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,374,968	511,896	2,073,757	494,116	282,259
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	489,764	343,307	387,799	477,321	531,557
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	255,538	89,128	789,871	593,234	489,414
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,385,481	1,445,783	2,344,384	1,753,620	1,429,402
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	712 (879)	692 (889)	706 (863)	701 (909)	713 (869)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月	第46期 平成22年3月	第47期 平成23年3月	第48期 平成24年3月
売上高(千円)	33,213,427	33,746,164	33,078,691	33,826,311	35,229,488
経常利益(千円)	494,121	290,955	1,034,020	870,321	730,985
当期純利益(千円)	110,443	86,327	481,096	394,867	332,614
資本金(千円)	1,102,250	1,102,250	1,102,250	1,102,250	1,102,250
発行済株式総数(千株)	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700
純資産額(千円)	7,965,030	7,837,844	8,262,989	8,551,077	8,806,472
総資産額(千円)	15,647,556	15,634,234	16,373,237	16,062,993	17,390,446
1株当たり純資産額(円)	1,035.85	1,028.80	1,084.81	1,123.47	1,157.05
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)(円)	12.00 (-)	12.00 (-)	14.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)
1株当たり当期純利益金額(円)	14.36	11.28	63.16	51.85	43.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	50.9	50.1	50.5	53.2	50.6
自己資本利益率(%)	1.4	1.1	6.0	4.7	3.8
株価収益率(倍)	58.50	67.38	12.06	13.89	18.76
配当性向(%)	83.57	106.38	22.17	23.14	27.46
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	653 (437)	633 (436)	642 (463)	634 (487)	642 (496)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成22年3月期の1株当たり配当額14円は、特別配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和40年3月	広島市西蟹屋（現・広島市南区）にて、株式会社三栄製玉（資本金100万円）を設立し、厚焼・玉子焼等の食料品製造業を開始。
昭和45年1月	商号を株式会社広島製玉に変更。
昭和53年2月	広島県福山市の株式会社三栄製玉を吸収合併。
昭和53年3月	商号を現社名の株式会社あじかんに変更。
昭和53年6月	本社を現在地（広島市西区商工センター七丁目）に移転、同所に広島工場を建設。
昭和53年7月	愛媛県松山市の株式会社あじかん、山口県徳山市（現・山口県周南市）の株式会社三栄食品販売、大分県大分市のサンエー食品株式会社の3社を吸収合併。
昭和56年4月	飲食部門を分離独立し、株式会社政所を設立。
昭和57年11月	佐賀県鳥栖市に鳥栖工場を建設。
昭和58年2月	松山生必株式会社の株式取得。
昭和60年12月	株式会社大口屋の株式取得。
昭和62年9月	株式会社てんぐ（平成元年7月株式会社東京あじかんに商号変更）の株式取得。
平成2年1月	子会社の株式会社東京あじかんより茨城県北相馬郡守谷町（現・茨城県守谷市）の工場（現・守谷工場）を譲り受け、三工場体制となる。
平成2年4月	子会社の株式会社東京あじかんより名古屋市熱田区に所在する名古屋営業所を譲受。
平成2年12月	広島証券取引所に株式上場。
平成3年9月	守谷工場敷地内に新工場建設。
平成4年4月	子会社の株式会社東京あじかんに吸収合併。
平成4年5月	中華人民共和国に干瓢加工の合弁会社青州青安食品有限公司を設立。
平成5年4月	市場営業所を分離独立し、株式会社ダイマル食品を設立。
平成8年12月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
平成10年4月	静岡県島田市に静岡工場を建設。
平成11年10月	子会社の株式会社大口屋を吸収合併。
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成13年1月	中華人民共和国に農産物加工の独資会社山東安吉丸食品有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成14年10月	子会社の株式会社ダイマル食品を吸収合併。
平成15年5月	山東安吉丸食品有限公司（現・連結子会社）が、連結子会社であった青州青安食品有限公司を吸収合併。
平成15年10月	子会社の松山生必株式会社を吸収合併。
平成17年3月	子会社の株式会社政所を清算結了。
平成17年5月	中華人民共和国に食品製造の合弁会社愛康食品（青島）有限公司を設立。

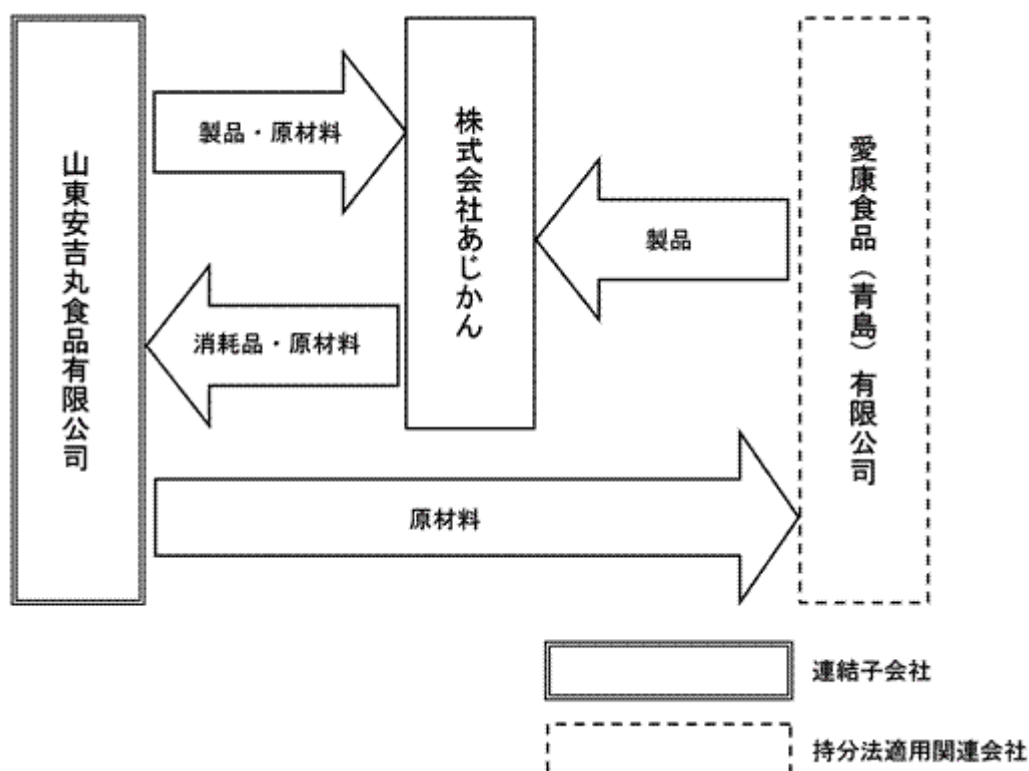
3【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社1社、持分法適用関連会社1社で構成されており、事業内容は、卵加工製品・野菜加工製品・水産練製品・その他食品の製造販売および卸売業を行っております。

事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置づけ、ならびに主要製商品との関連は、次のとおりであります。

区分	主要製商品	主要な会社
生産部門 製造	玉子焼、味付かんぴょう、味付しいたけ、かに風味蒲鉾、中具、おぼろ、野菜煮物など	当社、山東安吉丸食品有限公司
	寿司用具材、惣菜類	愛康食品（青島）有限公司
営業部門 卸売	玉子焼、味付かんぴょう、味付しいたけ、かに風味蒲鉾、中具、おぼろ、野菜煮物、海苔、食用油、生姜、揚げ、調味料、水産加工品、調理冷凍食品など	当社

以上の企業集団について図示すると、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (米ドル)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 山東安吉丸食品有 限公司 (注)2,3,4	中華人民共和国 山東省青州市	5,354,000	生産部門 干瓢、椎茸、野菜 加工品の製造及 び販売	100	製品・原材料の仕入先 役員の兼任あり
(持分法適用関連会 社) 愛康食品(青島) 有限公司 (注)3	中華人民共和国 山東省萊西市	5,036,000	生産部門 寿司用具材、惣 菜類の製造及び 販売	50	製品の仕入先 役員の兼任あり

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2.特定子会社に該当いたします。

3.有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社ではありません。

4.売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主
要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
生産部門	265	[738]
営業部門	408	[131]
報告セグメント計	673	[869]
全社(共通)	40	[0]
合計	713	[869]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
642 [490]	40.7	14.1	4,895,931

セグメントの名称	従業員数(人)	
生産部門	194	[365]
営業部門	408	[131]
報告セグメント計	602	[496]
全社(共通)	40	[0]
合計	642	[496]

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災や原発事故等の影響による景気の停滞から、徐々に回復の兆しが見られたものの、デフレ経済や欧州の財政不安、為替相場の急激な変動、原油価格高騰などにより、景気の先行きは依然として不透明感を払拭しきれない状況で推移いたしました。

食品業界におきましても、東日本大震災直後は、サプライチェーンの混乱や急激に低下した個人消費などの影響がありました。その後、緩やかながら回復の兆しも見られるようになりました。しかしながら、消費者の節約志向は依然として強く、低価格化による販売競争も激しさを増すなか、原油価格・穀物価格の上昇に伴う原材料や副材料・補助材料コストの負担増、燃料費やユーティリティ費用の上昇など、業界を取り巻く経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

また、当社グループは、“食”に携わる企業の社会的責任として、常に安全性を徹底追及し、お客さまに安心して使用していただける品質管理体制を堅持していくことが経営における継続的な重要課題であるという認識のもと、東日本大震災による原発事故から派生した放射能汚染問題につきましても、自主的な検査体制を構築し、安全な食材の提供を心がけてまいりました。

このような状況のなか、当社グループは、震災復興支援として被災地への安定した食材供給を確保する一方で、第8次中期経営計画の方針に基づき、「ブランド価値の向上」、「継続的な需要創造」、「グローバル展開」を基本とする次期成長拡大のための事業戦略を展開してまいりました。

(売上高)

売上高につきましては、東日本大震災の影響により、消費者の自粛ムードや一部のお客さまが休業状態になるなど期初において若干の影響はありましたが、その後は緩やかながら回復し、売上高に与える影響は軽微なものとなりました。他方、消費者の低価格志向や同業他社との激しい価格競争は依然として続いており、経営環境は厳しさを増しておりますが、様々なイベントや販売促進活動を積極的に行った結果、売上高は35,241百万円（前連結会計年度比4.2%増加）となりました。

(利益面)

利益面につきましては、当社グループの主要原材料である鶏卵価格が東日本大震災後、一時的に高騰したことや、原油、穀物価格の上昇に起因した副材料・補助材料などの仕入コストも上昇した結果、営業利益は、737百万円（前連結会計年度比26.9%減少）となりました。

経常利益は、通貨スワップ評価益や長期為替予約評価益、持分法による投資利益などもありましたが、為替差損や支払利息などにより739百万円（前連結会計年度比14.7%減少）となりました。また、当期純利益は、341百万円（前連結会計年度比10.2%減少）となりました。

(2) セグメント別の概況

(営業部門)

営業部門におきましては、東日本大震災直後は消費者の一時的な自粛ムードの広まりや、一部のお客さまが休業状態となったことによる売上高への影響は若干ありましたが、スーパーマーケットやコンビニエンスストアへの取り組み強化、お客さまと一体となったメニュー開発や売り場づくり、外食産業など新しい業態への進出、北海道、北陸、甲信越地方における未開拓エリアの開拓、北米・アジア諸国への海外販促活動、「年4回の恵方巻」や「ちらし寿司の日」、「年末年始」など季節的なイベント活動などを積極的に行った結果、売上高は前連結会計年度を大きく上回る結果となりました。

また、当連結会計年度の5月にはグローバル化戦略の一環として、中国国内での販売網を構築し、中国国内需要を拡大させる目的で、青島市に山東安吉丸食品有限公司の分公司を開設いたしました。中国主要都市での顧客開拓や展示会開催、マーケティング分析などを通じて、徐々にではありますが、中国国内市場への開拓を進めております。

なお、前連結会計年度の12月に新規事業の一環として立ち上げた「ごぼう茶」ならびに関連商品の売上高につきましては、様々な広告宣伝活動やイベント活動を積極的に行った結果、当初計画を大幅に上回る状況で推移いたしました。加えて、原材料から製品まで一貫した“ものづくり”を指向し、当連結会計年度には茨城県つくば市の農場に社員を派遣し、ごぼうを中心とした農産物栽培のノウハウを蓄積するとともに、農業子会社立ち上げに向けた準備を進めてまいりました。（平成24年4月3日に株式会社あじかんアグリファームを設立しております。）

一方、開発面におきましては、ごぼう素材を中心とした野菜加工品、玉子製品を中心とした新製品開発や顧客ニーズに対応した製品の開発・改良を積極的に行ってまいりました。また、自社で企画・開発し、国内外の協力工場で生産している自社企画ブランド品も厳重な品質管理のもと、高品質で低価格な製品の品揃えが拡充でき、売上高の拡大に大きく貢献することができました。

これらの結果、当連結会計年度期初においては東日本大震災の売上高へ与える影響はあったものの、厚焼玉子を中心とした玉子焼類に加え、味付かんぴょう・しいたけ類に分類される野菜加工品、自社企画ブランド品など、蒲鉾類を除く全ての製商品売上が拡大し、外部顧客に対するセグメント売上は35,241百万円（前連結会計年度比4.2%増加）となりました。他方、利益面におきましても、依然として続く消費者の低価格志向や同業他社との激しい価格競争の影響はありましたが、売上高の拡大が寄与し、セグメント利益は2,595百万円（前連結会計年度比4.3%増加）となりました。

（分類別売上高）

製品売上につきましては、依然として続く消費者の低価格志向や同業他社との激しい価格競争などもありましたが、当社グループの主力製品である玉子焼類や味付かんぴょう・しいたけ類、自社で企画し、国内外の協力工場で委託生産している自社企画ブランド品の需要増加に加え、新規事業の一環として発売を開始したその他製品に含まれるごぼう茶の売上も拡大し、24,896百万円（前連結会計年度比5.2%増加）となりました。他方、商品売上につきましては、冷凍・冷蔵食品を中心に需要が拡大し、10,345百万円（前連結会計年度比1.8%増加）となりました。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
営業部門		
玉子焼類(百万円)	10,133	104.6
味付かんぴょう・しいたけ類(百万円)	2,573	109.4
蒲鉾類(百万円)	1,699	97.7
自社企画ブランド品(百万円)	8,061	106.4
その他(百万円)	2,428	105.5
製品計(百万円)	24,896	105.2
常温食品(百万円)	2,402	101.1
冷凍・冷蔵食品(百万円)	7,921	102.0
その他(百万円)	20	101.1
商品計(百万円)	10,345	101.8
合計(百万円)	35,241	104.2

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（エリア別売上高）

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、販売面において若干の影響はありましたが、スーパーマーケットやコンビニエンスストアを中心とした販売促進活動の強化、その他各種イベントへの取り組み強化などにより、西日本エリアの売上高は19,488百万円（前連結会計年度比2.9%増加）、東日本エリアの売上高は15,753百万円（前連結会計年度比5.8%増加）となりました。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
営業部門		
西日本エリア(百万円)	19,488	102.9
東日本エリア(百万円)	15,753	105.8
合計(百万円)	35,241	104.2

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(生産部門)

生産部門におきましては、当社グループの主要原材料である鶏卵価格が東日本大震災後、主に需給の関係で一時的に高騰したことや、副材料、補助材料、ユーティリティ関連コストが原油・穀物価格の高騰などから大幅に上昇したため、新焼成技術の導入や省エネ対策、経費抑制などのコスト削減は進めたものの、製造原価の上昇は回避できませんでした。

また、中国子会社におきましても、中国国内でのインフレ状況を受け、原材料や製造労務費を中心とする諸コストが上昇するなど、グループ全体での製造コストは非常に厳しい状況で推移いたしました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ324百万円減少し1,429百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は282百万円（前連結会計年度は494百万円の獲得）となりました。これは、売上債権・たな卸資産・仕入債務を合計した運転資金面での資金減少に加え、法人税等の納付が主な資金流出要因となったためであります。なお、運転資金面での資金減少は1,562百万円となっておりますが、これは、当連結会計年度末が金融機関の休業日であったため、売上債権の回収が翌期にずれ込んだことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は531百万円（前連結会計年度比11.3%増加）となりました。これは、生産設備の増強投資・メンテナンス投資、営業拠点の移転投資などが主な内容となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は489百万円（前連結会計年度は593百万円の使用）となりました。これは、長期借入金の約定返済429百万円やリース債務の返済105百万円などによる減少要因はありましたが、短期運転資金を目的とした短期借入金の増加400百万円や、政策的な借入実行による長期借入金の増加750百万円が主な増加要因となったためであります。

なお、借入金の期末残高は、前連結会計年度末より720百万円増加し3,556百万円となっております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度のセグメントの生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前連結会計年度比(%)
生産部門		
玉子焼類(千円)	8,919,557	107.2
味付かんぴょう・しいたけ類(千円)	2,141,064	102.3
蒲鉾類(千円)	1,692,203	97.2
その他(千円)	1,559,466	98.1
合計(千円)	14,312,291	104.1

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

当連結会計年度のセグメントの仕入実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前連結会計年度比(%)
営業部門		
玉子焼類(千円)	1,372,094	100.4
味付かんぴょう・しいたけ類(千円)	235,564	93.2
蒲鉾類(千円)	3,812	30.4
自社企画ブランド品(千円)	6,510,442	107.3
その他(千円)	489,121	87.7
合計(千円)	8,611,035	104.2

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度のセグメントの仕入実績を商品別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前連結会計年度比(%)
営業部門		
常温食品(千円)	1,968,274	100.4
冷凍・冷蔵食品(千円)	6,775,373	102.1
その他(千円)	17,101	103.5
合計(千円)	8,760,749	101.7

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(5) 販売実績

当連結会計年度のセグメントの販売実績を製商品別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前連結会計年度比(%)
営業部門		
玉子焼類(千円)	10,133,674	104.6
味付かんぴょう・しいたけ類(千円)	2,573,095	109.4
蒲鉾類(千円)	1,699,542	97.7
自社企画ブランド品(千円)	8,061,602	106.4
その他(千円)	2,428,583	105.5
製品計(千円)	24,896,497	105.2
常温食品(千円)	2,402,720	101.1
冷凍・冷蔵食品(千円)	7,921,791	102.0
その他(千円)	20,692	101.1
商品計(千円)	10,345,204	101.8
合計(千円)	35,241,701	104.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10に満たないため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

第九次中期経営計画においては、会社を取り巻く外部環境・内部環境の変化への対応を加味しつつ、以下の重点施策を推進してまいります。

- (1) 製品の研究開発と技術開発の強化
 - 玉子焼の競争力向上
 - さらなる新基軸製品、新規事業向け製品の開発
 - 製造技術の革新
- (2) 営業基盤の拡充と市場開拓
 - 既存市場のシェア・アップ、海外も含めた新規市場の開拓
 - ごぼう事業、ヘルスフード事業の拡充
 - マーケティング機能の強化
 - ルート営業力の強化
- (3) 利益構造の改善
 - 営業粗利益率の改善
 - 省エネ活動、生産技術力強化による製造原価率の低減
 - 調達チャンネル、取引条件見直しによる仕入原価の低減
 - 販売管理費比率の上昇抑制
- (4) 全社供給体制の強化と効率化
 - エリア販売体制と物流体制の再編
 - 全社供給体制の最適化
- (5) 経営効率・経営品質の向上
 - あじかんブランド品の品質管理体制強化
 - 本社機能の強化と間接部門の効率化
 - 人材開発と育成
 - 採算管理のしくみ・ツールの見直し
 - 経営ロスコスト削減

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

(1) 主要原材料の市況変動について

当社グループが生産する製品は、鶏卵、干瓢、椎茸、魚肉すり身を主原料としており、契約購買や分散調達により安定した数量の確保と特定の調達先への集中の回避を図っております。しかし、これらの原料は、作況、自然災害や大規模事故等による産地や生産者への影響、相場の変動、漁獲量制限、調達先の経済状況などによって、調達価格や調達量に影響を受ける可能性があります。

また、調味料、食用油といった副原料や包装資材などの原材料全般にわたって、需給動向や原油価格、穀物価格、為替などにより調達価格が変動し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 為替相場の変動による影響について

当社の取扱品には海外からの輸入品が含まれており、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、通貨スワップや為替予約による対策を講じております。しかしながらリスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、当社の経営成績および財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

(3) 年金債務について

当社の退職給付費用及び退職給付債務は、割引率、年金資産の期待運用収益率などの基礎率を前提に算出しております。この前提が経済環境の変化、その他の要因により変動した場合や年金資産の運用実績が低下した場合には、当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 業界動向および競合などについて

当社の主要取引業態であります中食業態（スーパーマーケット、コンビニエンスストアなど）は消費者の嗜好の変化および多様化の影響を強く受ける分野であります。そのため当社におきましては、商品開発力ならびに調達力を強化し、当社取扱品の差別化を推し進めるとともに、品揃えの充実を図っております。しかしながら、競合による新製品の投入や販売促進活動により、当社取扱品の競争力低下や販売機会の減少などの影響を受ける可能性があります。

また、中食業界や取引先の経営状態や販売政策などの変化によって、販売機会や販売価格に影響を受ける可能性があります。

(5) 食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、野菜の残留農薬問題、BSE問題、インフルエンザ問題、無認可添加物の使用問題、ノロウイルス、中国品の農薬混入事件、産地の偽装表示などの諸問題が発生しております。

当社グループでは、製造工程に導入しております高度な品質保証システム（ISO9001）や衛生管理システム（HACCP）をさらに強化するとともに、トレーサビリティの体制を強化し、原材料について起源原料まで溯って、追査できる仕組みを構築するなど、品質管理については万全な体制で臨んでおりますが、今後も当社グループ固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な食品の安全性や品質に係る問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(生産部門)

近年、食品業界におきましては、各社の販売競争が一段と激しさを増してきており、食品の安全・安心の確保、高品質かつ低価格な製品の開発など、顧客の多様なニーズへの対応がより重要なものとなっております。

このような状況のなか、当社研究開発センターでは、安全性・嗜好性を追及し、多様な製品の開発に注力してまいりました。当連結会計年度におきましては、重点施策であります「商品開発力の強化」「基礎研究および応用開発力の強化」を図る一方で、海外工場での開発・生産も行ってまいりました。

また、新たな市場獲得を目標とした新製品開発を指向し、当社グループの主力製品でもあります「玉子焼類」をはじめ、「寿司用具財」「お弁当向け惣菜」およびごぼうを素材とした「野菜加工品」や「焙煎ごぼう茶」を中心に、以下の研究開発活動を実施してまいりました。

新技術を基にした新製品の開発

ごぼうの機能性研究とそれを利用した食品素材や新製品の開発検討
製品および商品全般にわたる、さらなる安全性の確立

開発部門におきましては、製品企画部門と連携し、国内および海外の自社工場を中心に、顧客ニーズに対応した玉子製品などの品揃えの拡充や、ごぼうを素材とした野菜加工品などの新製品開発を進めてまいりました。

また、市販向け商品として、新たなブランドを立ち上げ、「焙煎ごぼう茶」「焙煎ごぼうスープ」を製品化いたしました。

他方、研究部門におきましては、「こだわりと安全性」に重点を置き、玉子製品や魚肉すり身製品を中心に製品の品質維持・向上を目的とした技術研究や、ごぼうの機能性研究などを進めてまいりました。

また、海外開発部門との連携強化により、山東安吉丸有限公司および愛康食品（青島）有限公司に対し、技術向上に繋がる取り組みを強化したことで、高品質で価格競争力のある新製品を市場に投入することができました。

この結果、当連結会計年度の研究開発費は、371百万円となりました。

主な研究開発活動

(1) 新製品開発

プロパー製品：キット製品類を中心とした鶏卵加工品、ごぼうを主原料とした野菜煮物類、および「焙煎ごぼう茶」関連製品など、8アイテムを開発いたしました。

顧客限定製品：広島・静岡・守谷のニーズ開発チームにて顧客対応力の強化を図り、顧客限定ニーズ対応製品として、113アイテムを開発いたしました。

(2) 基礎研究

ごぼう素材、およびごぼう茶の機能性について、6大学との産学協同研究を継続しており、腸内環境改善や抗酸化機能、その他有効な機能性についての新しい知見が得られております。

(3) 海外工場での技術向上への取り組み

山東安吉丸食品有限公司および愛康食品（青島）有限公司に対し、製造技術力や商品開発力の向上に繋がる取り組みをさらに強化いたしました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて作成しております。連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、過去の実績や最も合理的と判断される前提に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては、過年度の貸倒実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。将来、顧客の財政状態が悪化し、支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

投資有価証券の減損処理

当社グループでは、投資有価証券を保有しておりますが、評価方法は時価のあるものは時価法を、時価のないものは、移動平均法による原価法を採用しております。保有する有価証券につきましては、時価のあるものは株式市場の価格変動リスクを負っていること、時価のないものは投資先の業績状況などが悪化する可能性があることなどから、合理的な基準に基づいて投資有価証券の減損処理を行っております。

当社グループでは投資有価証券について必要な減損処理をこれまでに行ってきており、現状では減損すべき投資有価証券はありませんが、この基準に伴い将来の市況悪化または投資先の業績不振などにより、現状の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生し、減損処理が必要となる可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産について将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を検討し回収可能見込額を計上しております。しかし繰延税金資産の回収可能見込額に変動が生じた場合には、繰延税金資産の取崩し、または追加計上により利益が変動する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

売上高につきましては、消費者の低価格志向や同業他社との激しい価格競争が依然として続いており、厳しい経営環境で推移いたしました。季節ごとのイベント活動をはじめ、様々な販売促進活動を行った結果、蒲鉾類を除く全ての製商品の売上が拡大し、35,241百万円（前連結会計年度比4.2%増加）となりました。

(売上原価)

売上原価につきましては、当社グループの主要原材料である鶏卵価格が東日本大震災後、主に需給の関係で一時的に高騰したことや、副材料、補助材料、ユーティリティ関連コストが原油・穀物価格の高騰などから大幅に上昇したため、新焼成技術の導入や省エネ対策、経費抑制などのコスト削減は進めたものの、製造原価の上昇は回避できませんでした。

また、中国子会社におきましても、中国国内でのインフレ状況を受け、原材料や製造労務費を中心とする諸コストが上昇するなど、グループ全体での製造コストは非常に厳しい状況で推移いたしました。

他方、当社グループで企画・開発し、国内外で委託生産している自社企画ブランド品も、長期化した円高による外貨建て製品の為替差益はあったものの、原材料や原油価格の上昇に起因した値上り要請もあり、仕入原価全体は上昇し利益を圧迫いたしました。この結果、売上原価は26,826百万円（前連結会計年度比5.4%増加）となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費につきましては、東日本大震災の業績に与える影響が不測であったため、期初から必要な事業戦略に係る経費以外は全体的に抑制してまいりました。しかしながら、ごぼう茶事業や中国国内販売事業にかかる戦略的な経費、売上高増加に伴う物流費用、および営業拠点の機能強化を目的とした移転費用などが増加した結果、7,678百万円（前連結会計年度比4.3%増加）となりました。

(営業利益・経常利益)

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ271百万円減少し、737百万円(前連結会計年度比26.9%減少)となりました。

営業外損益面では、営業外収益は、期末時点での為替レートによるデリバティブの時価評価債務の減少などにより154百万円(前連結会計年度比255.1%増加)となりました。

一方、営業外費用は、円高の影響による為替差損(為替ヘッジ・スキームの契約レートと実勢レートの差)や支払利息の減少などにより、152百万円(前連結会計年度比18.0%減少)となりました。

この結果、経常利益は、739百万円(前連結会計年度比14.7%減少)となりました。

(当期純利益)

特別損益は、前連結会計年度の93百万円の損失(純額)から14百万円の損失(純額)へと減少いたしました。当連結会計年度の主な内容は、固定資産除却損の計上などであり、この結果、税金等調整前当期純利益は、724百万円(前連結会計年度比6.3%減少)となり、これに法人税等を差し引いた当期純利益は、341百万円(前連結会計年度比10.2%減少)となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,355百万円増加し、17,425百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,415百万円増加し9,875百万円となりました。主な増減要因は、受取手形及び売掛金の増加1,385百万円、原材料及び貯蔵品の増加105百万円、商品及び製品の増加98百万円、現金及び預金の減少224百万円であります。なお、受取手形及び売掛金の増加は、売上高の増加に加え、当連結会計年度末が金融機関の休業日であったことから、債権の回収が翌期にずれ込んだためであります。また、たな卸資産の増加につきましては、取引量の増加などによるものであります。固定資産は、主に生産設備の増強投資、販売拠点の移転に係る投資などが主な増加要因ですが、減価償却の進行などが主な減少要因となり、前連結会計年度末に比べ59百万円減少し7,549百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,088百万円増加し、8,624百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ736百万円増加し、7,397百万円となりました。主な増加要因は、短期的な運転資金の調達に伴う短期借入金の増加413百万円、未払金の増加194百万円、未払法人税等の増加105百万円などであり、固定負債は、前連結会計年度末に比べ351百万円増加し、1,227百万円となりました。主な増加要因は、政策的な借入による長期借入金の増加306百万円、退職給付引当金の増加20百万円などであり、

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ267百万円増加し、8,800百万円となりました。これは剰余金の配当による減少91百万円などもありましたが、当期純利益341百万円の計上や投資有価証券の時価評価差額金14百万円が増加したことによります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.6ポイント減少し50.5%となりました。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (3) キャッシュ・フロー」に記載いたしております。

(キャッシュ・フローの指標)

回次 決算年月	第46期 平成22年 3月	第47期 平成23年 3月	第48期 平成24年 3月
自己資本比率(%)	50.7	53.1	50.5
時価ベースの自己資本比率(%)	35.3	34.1	35.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.7	6.2	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	41.9	12.6	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- * キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- * 第48期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では、「ブランド価値の向上」「継続的な需要創造」を進めるため、当連結会計年度は生産部門を中心に、全体で563百万円の設備投資を実施いたしました。

当社において、経営管理統合システム構築のため、ソフトウェアに35百万円の追加投資を行いました。

営業部門につきましては、高松営業所の移転により冷凍冷蔵庫新設等に41百万円の投資を行いました。

生産部門につきましては、広島工場の真空包装機等に61百万円、鳥栖工場の製品冷凍庫等に56百万円、守谷工場の厚焼玉子焼成機等に69百万円、静岡工場の厚焼玉子焼成機等に75百万円の投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		
本社及び広島工場 (広島市西区)	生産部門 及びその他	玉子焼類、味 付かんぴょう ・しいたけ類 生産設備	183,944	172,590	168,685 (4,124)	116,178	171,181	812,579	153 (67)
鳥栖工場 (佐賀県鳥栖市)	生産部門	玉子焼類、蒲 鉾類・その他 生産設備	96,981	178,059	137,037 (6,620)	-	4,117	416,195	36 (96)
守谷工場 (茨城県守谷市)	生産部門	玉子焼類、味 付かんぴょう ・しいたけ類 生産設備	305,074	205,140	332,380 (5,366)	-	9,617	852,213	36 (108)
静岡工場及び 生産技術部 (静岡県島田市)	生産部門	玉子焼類、蒲 鉾類生産設備 及び試作設備	496,657	244,962	811,155 (13,681)	-	4,898	1,557,673	42 (91)
西日本地区 (広島市安佐南区他)	営業部門	販売設備	173,257	0	1,133,308 (12,211)	-	118,819	1,425,384	238 (106)
東日本地区 (東京都江戸川区他)	営業部門	販売設備	102,603	-	86,787 (330)	-	32,470	221,862	105 (25)
研究開発センター (広島市西区)	生産部門	研究開発設備	56,856	23,218	139,549 (1,987)	-	7,917	227,540	32 (3)
その他 (広島市西区他)	その他	厚生施設他	27,606	-	148,391 (4,133)	-	-	175,998	-

(2) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
山東安吉丸 食品有限公司	中国工場 (中華人民共和国 山東省青州市)	生産部門	味付かんぴょ う・しいたけ 類生産設備	198,629	130,249	-	-	6,384	335,264	71 (373)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品・ソフトウェアであります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。
3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
4. 上記の他、提出会社の主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
提出会社	全社(広島市西区他)	その他	電子計算機及びその周辺機器他(リース)	23,832

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資につきましては、景気予測や業界動向を見ながら、中期経営計画に基づき、今後の需要予測や販売計画、生産計画および利益計画に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備投資計画は基本的には連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係る総投資予定金額は、699百万円であります。その所要資金につきましては、自己資金と借入金で賄う予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

重要な設備の新設及び改修等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 鳥栖工場	佐賀県 鳥栖市	生産部門	連続玉子焼 焼成機設置	30,000	-	自己資金 及び借入金	平成 25.3	平成 25.3	生産能力への 影響は軽微で あります
提出会社 守谷工場	茨城県 守谷市	生産部門	玉子とじ製品 焼成機設置	45,000	-	自己資金 及び借入金	平成 24.7	平成 24.7	同上
提出会社 守谷工場	茨城県 守谷市	生産部門	連続玉子焼 包装機更新	114,000	-	自己資金 及び借入金	平成 24.11	平成 24.11	生産能力に影 響ありません
提出会社 静岡工場	静岡県 島田市	生産部門	連続玉子焼 包装機設置	50,000	-	自己資金 及び借入金	平成 25.2	平成 25.2	同上
提出会社 静岡工場	静岡県 島田市	生産部門	厚焼玉子 焼成機設置	35,000	-	自己資金 及び借入金	平成 25.3	平成 25.3	生産能力への 影響は軽微で あります

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 経常的な設備の除却を除き、重要な設備の除却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,700,000	7,700,000	東京証券取引所市場第二部 大阪証券取引所市場第二部	単元株式数 500株
計	7,700,000	7,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成3年5月20日	700,000	7,700,000	-	1,102,250	-	1,098,990

(注) 株式分割

分割比率 1:1.1

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	2	95	2	-	886	999	-
所有株式数 (単元)	-	3,081	240	6,608	24	-	5,393	15,346	27,000
所有株式数の割合(%)	-	20.08	1.56	43.06	0.16	-	35.14	100.00	-

(注) 自己株式88,861株は、「個人その他」に177単元及び「単元未満株式の状況」に361株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)足利興産	広島市中区白島北町3番14号	1,934	25.12
あじかん三栄持株会	広島市西区商工センター七丁目3番9号	596	7.74
(株)広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	363	4.71
あじかん株式持株会	広島市西区商工センター七丁目3番9号	357	4.64
(株)山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	214	2.78
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	192	2.50
(株)ベストローンカトー	香川県観音寺市坂本町五丁目17番17号	183	2.37
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	158	2.05
西川ゴム工業(株)	広島市西区三篠二丁目2番8号	150	1.94
広島海苔(株)	広島県安芸郡海田町国信一丁目3番54号	139	1.81
計	-	4,289	55.70

(注) 前事業年度末において主要株主であった足利政春は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式数	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 88,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,584,500	15,169	-
単元未満株式	普通株式 27,000	-	-
発行済株式総数	7,700,000	-	-
総株主の議決権	-	15,169	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)あじかん	広島市西区商工セン ター七丁目3番9号	88,500	-	88,500	1.15
計	-	88,500	-	88,500	1.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	200	161,600
当期間における取得自己株式	100	80,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	88,861	-	88,961	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社では、株主のみなさまへの適切な利益還元を行うことを経営の重要課題として位置付けており、安定的な利益を確保し、当社の事業規模の拡大と収益性向上の原資となる内部留保の充実に努めるとともに、配当につきましては、安定的かつ継続的に行う前提で、配当性向や配当利回りなどを指標とし、経営成績を勘案した成果配分とすることを基本方針としております。

また、当社の剰余金による配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、経営成績に鑑み、1株当たり普通配当12円（うち中間配当0円）とすることを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は27.46%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、事業拡大戦略のために有効投資を行ってまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月9日 取締役会決議	-	-
平成24年6月28日 定時株主総会決議	91	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	929	830	904	820	905
最低(円)	750	562	700	705	705

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	800	760	905	805	832	830
最低(円)	720	733	750	780	785	802

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		足利 政春	昭和10年1月12日生	昭和37年10月 三栄製玉として個人創業 昭和40年3月 株式会社三栄製玉(現 株式会社あじかん)設立と同時に代表取締役社長に就任 平成13年1月 山東安吉丸食品有限公司設立と同時に董事長に就任 平成17年5月 愛康食品(青島)有限公司設立と同時に董事長に就任(現任) 平成22年4月 当社取締役会長に就任(現任)	(注)3	0
取締役社長 (代表取締役)	中国市場開発 部長	中谷 登	昭和23年3月21日生	昭和45年4月 高田食品株式会社入社 昭和52年4月 株式会社広島製玉(現 株式会社あじかん)入社 昭和61年3月 当社研究室課長 昭和61年12月 当社研究開発部長代理 昭和62年10月 当社研究開発部長 平成元年9月 当社研究所長 平成4年4月 当社技術本部研究所長 平成5年6月 当社取締役に就任 平成7年6月 当社技術本部長兼研究所長 平成10年5月 当社常務取締役に就任 同 当社営業本部長兼商品部長 平成12年4月 当社営業本部長 平成14年6月 当社専務取締役に就任 平成22年4月 当社代表取締役社長に就任(現任) 平成22年8月 山東安吉丸食品有限公司董事長に就任(現任) 平成24年4月 当社中国市場開発部長(現任)	(注)3	17
取締役副社長		足利 恵一	昭和39年12月26日生	昭和63年4月 味の素株式会社入社 平成7年10月 当社入社 平成13年4月 当社柏営業所長 平成16年4月 当社西日本営業部次長 平成16年6月 当社取締役に就任 平成21年4月 当社西日本営業部長 平成24年4月 当社取締役副社長に就任(現任)	(注)3	28
専務取締役	生産本部長	白川 秀喜	昭和26年11月14日生	昭和53年1月 株式会社広島製玉(現 株式会社あじかん)入社 平成3年4月 当社製造部長 平成6年3月 当社生産管理部長 平成7年4月 当社外注管理部長 平成7年7月 当社外注管理部長兼生産技術担当部長 平成8年4月 当社外注管理部長兼生産技術部長 平成9年6月 当社取締役に就任 同 当社生産副本部長 平成10年4月 当社生産本部長 平成10年5月 当社生産本部長兼生産管理部長 平成12年4月 当社生産本部長 平成14年2月 当社生産本部長兼生産管理部長 平成16年4月 当社生産本部長(現任) 平成20年6月 当社常務取締役に就任 平成24年4月 当社専務取締役に就任(現任)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部長	松岡 宣明	昭和30年5月11日生	昭和54年3月 当社入社 平成3年4月 当社販売企画課長 平成4年4月 当社営業企画部長代理 平成5年2月 当社第二営業部次長 平成6年10月 当社第二営業部長 平成8年6月 当社取締役に就任 平成12年4月 当社東日本エリア統括部長兼 チェーン統括部長 平成14年6月 当社営業本部長兼東日本エリア統 括部長兼チェーン統括部長 平成14年11月 当社営業本部長(現任) 平成20年6月 当社常務取締役に就任(現任)	(注)3	7
取締役	研究開発 センター長	豊田 太	昭和30年4月29日生	昭和54年3月 当社入社 平成6年3月 当社広島工場長 平成9年4月 当社鳥栖工場長 平成12年4月 当社生産管理部長 平成13年6月 当社執行役員 平成15年4月 山東安吉丸食品有限公司出向、 同公司総経理 平成20年4月 当社研究開発センター長(現任) 平成20年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	5
取締役	ごぼう事業推進 室長	江角 知厚	昭和34年3月21日生	昭和62年3月 当社入社 平成12年4月 当社総務部長 平成13年6月 当社執行役員 平成14年4月 当社人事総務部長 平成15年4月 当社業務推進本部長 平成20年6月 当社取締役に就任(現任) 平成21年4月 当社業務推進本部長兼社長室長 平成21年7月 当社社長室長 平成23年4月 当社ごぼう茶事業推進室長兼社長 室長 平成24年4月 当社ごぼう事業推進室長(現任)	(注)3	7
取締役	業務推進本部長 兼経営管理部長	樋口 研治	昭和29年3月7日生	平成14年2月 当社入社 平成18年4月 当社経理システム部長 平成20年6月 当社執行役員 平成21年4月 当社経営管理部長 平成21年7月 当社業務推進本部長兼経営管理部 長(現任) 平成22年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	2
取締役	東日本営業部長	玉井 浩	昭和32年6月25日生	昭和53年5月 当社入社 平成14年11月 当社東日本エリア統括部長 平成15年4月 当社東日本営業部長(現任) 平成18年6月 当社執行役員 平成24年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	3
監査役 (常勤)		諏訪 徹	昭和23年5月10日生	昭和55年4月 当社入社 平成8年4月 当社物流システム部長 平成11年4月 当社物流システム部長兼 情報システム部長 平成16年4月 当社営業管理部長兼ロジスティク ス部長 平成18年4月 当社ロジスティクス部長 平成20年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)4	9
監査役 (常勤)		彦本 正晴	昭和31年8月27日生	昭和54年4月 株式会社広島銀行入行 平成23年4月 同行人事総務部付(現任) 平成23年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		山本 英雄	昭和35年6月17日生	昭和62年4月 弁護士登録 平成2年4月 加藤・山本法律事務所開業(現在) 平成6年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	-
計						95

- (注) 1. 取締役足利恵一は、取締役会長足利政春の長男であります。
2. 監査役彦本正晴及び山本英雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は1名で、西日本営業部長足利直純で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業としての社会的責任を全うし、信頼していただける企業であり続けることが、企業価値の増大に寄与し、ひいては株主のみならずははじめとした、当社を取り巻くあらゆる利害関係者への期待に応えることに繋がる経営上の重点課題と認識しております。

その基本となるのがコーポレート・ガバナンスであり、経営の透明性および健全性を高め、経営監視機能や業務執行機能を強化するための施策を積極的に推進しております。

とりわけ、食品を取り扱う当社におきましては、食品の安全性の確保を第一義とする一方で、コンプライアンスもコーポレート・ガバナンスの根幹であるという認識のもと、法令や社内ルールへの遵守のみならず社会倫理を尊ぶ企業行動を指向しております。当社では、その内容を具体化させ、役員および従業員がとるべき行動指針を明示した「倫理綱領」を制定し、その周知徹底を図っております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。

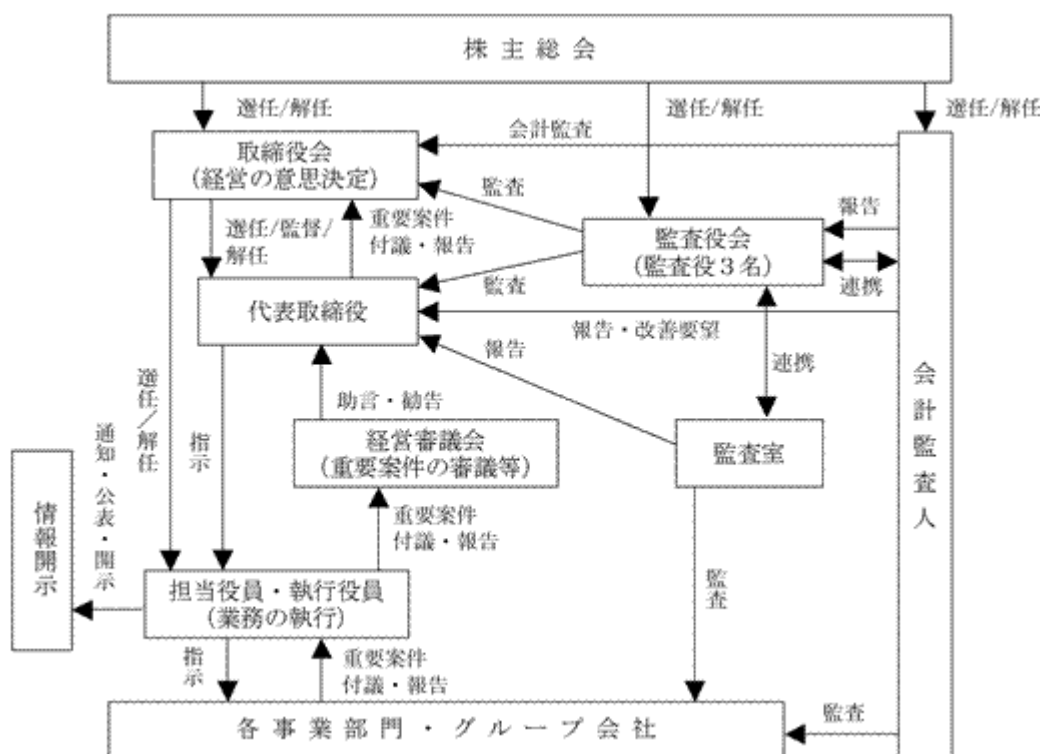
当社の経営管理組織は、経営方針などの重要事項に関する意思決定および業務執行の監督機関として「取締役会」、業務執行機関として「代表取締役」、監査機関として「監査役会」を設置しております。

さらに、経営戦略や経営上の重要課題、経営方針などを審議する機関として「経営審議会」を設置して取締役会の意思決定を補佐するとともに、監督と執行の分離を進め、業務執行の堅実性や迅速性を高める体制として執行役員制度を導入しております。

本有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在におきましては、取締役9名（うち社外取締役0名）、監査役3名（うち社外監査役2名）、執行役員1名の体制となっております。

取締役会および監査役会は原則として月1回開催しているほか、必要に応じて臨時取締役会・臨時監査役会を適宜開催しております。また、経営審議会は原則として月2回開催しており、関係各部門から提出された取締役会上程案件のみならず、その他経営上重要と判断される課題や経営戦略上のリスク分析と対応などにつき実質的な審議を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

現在の取締役は、各々取締役会の構成員として、自由で独立した立場から、経営上の意思決定や職務遂行の監督が行える体制にあります。

社外取締役に期待される役割を代替する機能として、社外監査役による客観的・中立的立場からの監査機能があります。社外監査役は取締役会に出席し、また、常勤の社外監査役は、取締役、監査役、主要部門長からなる経営会議にも出席し、日常的にかつ経営に通じた第三者の目で経営に対し意見具申をするなど、公正な審議や監督するための機能は、現状の体制でも十分機能していると判断しております。

ハ．内部統制システムの整備状況

当社は、平成18年5月1日開催の取締役会において決議いたしました「内部統制システムの整備に関する基本方針」について、平成24年4月3日開催の取締役会において、一部を改訂する決議を行っております。

株式会社あじかん（以下、当社といいます）は、法令および定款を遵守するとともに業務の適正および財務報告の信頼性を確保するため、内部統制システムを整備し、その強化・充実に努めます。

（a）取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、「社是」「経営理念」のもと、取締役・従業員が守るべき基本ルールを「あじかん倫理綱領」として制定し、法令・定款・企業倫理・社内規則などの遵守を確保するための啓蒙を継続的に行います。

定例取締役会を月1回開催し、取締役が相互に職務執行の法令・定款適合性を監視するための体制を確保します。

重要な法的課題やコンプライアンスに関する事項などで業務執行上疑義が生じた場合は、適宜、弁護士や公認会計士などの専門家に相談し、助言を求めます。

また、社内外者からの相談や通報に対応するため「企業倫理ホットライン」を設置し、運用にあたっては公益通報者保護法を遵守します。

当社は、社会的な秩序や健全な企業活動を阻害するおそれのある、反社会的勢力との関わりを一切持ちません。万が一、当社がこのような団体・個人から不当な要求を受けた場合には、警察等関連機関とも連携し、組織的にも毅然とした態度で対応します。

（b）取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、法令および「取締役会規則」「稟議基準」「文書管理規程」などの社内規定に基づき、取締役の職務執行や意思決定に関する記録を作成保存します。

また、「情報セキュリティ管理規程」「情報システム管理規程」を制定し、責任体制を明確化するとともに、情報漏洩・改ざんおよびコンピュータネットワークの破壊や不正使用などが発生しないよう、適切な保護対策を実施します。

（c）損失の危機の管理に関する規程その他の体制

当社は、全社的事業継続システムを体系的に定めた「事業継続管理規程」を制定します。

各部門においては、個々のリスクを継続的に監視するとともに、マニュアルの作成やシミュレーション訓練などの実施により損失危機の未然防止に努めます。

万が一、損失危機が発生した場合は、社長が本部長を務める「緊急対策本部」を設置し損失の軽減化と短期間での回復に努めます。

（d）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役・従業員の役割分担や職務分掌を明確にする「組織規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」を制定します。

経営戦略や経営上の重要課題、経営方針を審議する機関として「経営審議会」を設置し、取締役会の意思決定を補佐します。

業務の運営にあたっては、全社および各部門の中期および単年度の目標値を策定し、その業績管理を実施するため「実績検討会（PL会議）」を設置します。

また、「監査室」を中心に内部監査を計画的に実施し、事業活動全般の管理・運営制度および業務の遂行状況を会社財産の保全および経営効率向上の観点から検討・評価し、かつ改善を促します。

(e) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、関係会社に対して経営上の重要事項の承諾手続きおよび定期的な業務執行状況・財務状況などの報告が適正に行われるよう「関係会社管理規程」「関係会社関連業務運営基準」を制定します。

当社と関係会社間においては、四半期毎に連絡会議を開催し相互の経営状況その他の情報交換を行うなど、グループとしての協調・連帯を強化します。

(f) 監査役職務を補助すべき従業員に関する体制

当社は、監査役職務を補助すべき従業員は現在設置していませんが、必要と判断した場合は補助従業員を設置するとともに、その人事については監査役の意見を尊重します。

(g) 監査役への報告体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役に対して、取締役会・経営審議会をはじめとする重要会議への出席を求めるほか、法定の報告事項に加えて、経営に影響を及ぼす重要事項の発生あるいは取締役の決定内容、監査室などが行う内部監査の結果、公益通報などにより発覚した取締役・従業員の不正行為や法令・定款違反行為の内容などについて報告します。

また、代表取締役との定期的な会合のほか、取締役および各部門責任者に対する必要な調査・報告などの要請を応諾するとともに、監査の実効性を高めることを目的として、弁護士、公認会計士、監査室との緊密な連携が図れる体制を整備します。

(h) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、経理規定類を整備するとともに、「財務報告に係る内部統制規程」を制定します。

また、「経営審議会」において内部統制の整備・運用状況を定期的に総括し、財務報告において不正や誤謬が発生するリスクを管理するとともに、予防および牽制機能を整備・運用し、「自己点検」や「内部監査人評価」などを通じて不備が検出されたときは、速やかに是正していく体制を整備します。

内部監査および監査役監査の状況

当社におきましては、監査役による監査機能を強化するため、常勤監査役は取締役会だけでなく重要な経営案件を審議する経営審議会にも出席し、経営全般ならびに個別案件に関する意見陳述を行うとともに、経営執行状況の的確な把握や監視に努めております。監査役の監査活動は、上記重要会議への出席、工場・営業所への往査、事業部門・機能部門の業務監査、連結子会社調査などであり、また、社外監査役も、毎月開催する取締役会に出席し、社外の経験や良識に基づいた客観的な視点からの意見具申を行うなど、より一層の監査機能の充実を図っております。

また、内部監査体制につきましては、監査室に専任のスタッフを1名配置し、経理部門・総務部門・品質保証部門等のスタッフと連携をとりながら、毎月計画的に社内各部門および関係会社への「財務報告に係る内部統制」の整備・運用状況の把握・評価や業務監査、会計監査、品質監査等を実施して指導・助言を行うとともに、経営層ならびに監査役に対し監査結果を報告するなど、監査室が果たすべき内部統制・内部牽制機能を担える体制を整えております。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人を会計監査人として選任しており、「会社法」および「金融商品取引法」に基づく会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、小松原浩平、千々松英樹の2氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他5名であります。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役 彦本正晴氏は、当社の主要取引銀行である株式会社広島銀行の使用人であります。

社外監査役 山本英雄氏と当社の間には特別な利害関係はなく、独立役員に関する判断基準を満たしていることから、同氏を株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所の定める独立役員として、両取引所に対し届出を行っております。

社外監査役に期待される役割として、客観的・中立的立場からの監査機能があります。社外監査役の両氏は、社外監査役としての職責を十分理解し、中立の立場から客観的に監査意見を表明することに加え、代表取締役および取締役会に対して忌憚のない意見を述べることのできる人材と判断しております。

当社は、社外監査役を選任する際の独立性に関する基準または方針については特に定めておりませんが、候補者の選定にあたっては、外部からの客観性および資質・能力などを総合的に勘案したうえで判断しております。

監査役と会計監査人との相互連携については、監査報告書作成時以外でも、重要な法的課題やコンプライアンスに関する事項などで監査業務上疑義が生じた場合には、適宜、情報交換・意見交換を行い、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

また、内部監査部門は、常勤監査役に対し内部監査の計画とその実施結果について、半期に1回の頻度で報告しており、内部監査において、重大な不正や誤謬を発見した場合には、速やかに報告しております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。現在の取締役は、各々取締役会の構成員として、自由に独立した立場から、経営上の意思決定や職務遂行の監督が行える体制にあります。

社外取締役に期待される役割を代替する機能としては、社外監査役による客観的・中立的立場からの監査機能があります。また、社外監査役は取締役会を始め、取締役、監査役、主要部門長からなる経営会議にも出席し、日常的にかつ経営に通じた第三者の目で経営に対し意見具申をするなど、公正な審議や監督するための機能は、現状の体制でも十分機能していると判断しております。

役員報酬等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	176,277	137,883	23,050	15,344	8
監査役 (社外監査役を除く)	8,437	7,650	-	787	1
社外役員	12,372	11,922	-	450	3

(注) 取締役報酬および監査役報酬は、平成3年6月27日開催の定時株主総会で決議された取締役200,000千円(年額)、監査役20,000千円(年額)を限度額としております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社の取締役は株主総会において選任し、その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。解任の決議要件については、「会社法」と異なる別段の定めはありません。

取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

イ．当社は「会社法」第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行する事を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得する事を目的とするものであります。

ロ．当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、「会社法」第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法」第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運用を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

33銘柄 546,071千円

ロ．純投資目的以外の目的で保有する投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
西川ゴム工業(株)	127,304	137,488	長期間に渡り継続して保有し、相互に株式の安定化を図るため
(株)広島銀行	348,000	125,628	資金調達先であり、円滑な資金調達のため
(株)フジ	21,847	35,480	取引先であり、円滑な取引を強化するため
東洋証券(株)	250,000	33,000	長期間に渡り継続して保有し、相互に株式の安定化を図るため
(株)丸久	31,005	24,494	取引先であり、円滑な取引を強化するため
オーケー食品工業(株)	185,400	17,798	取引先であり、円滑な取引を強化するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,000	11,136	資金調達先であり、円滑な資金調達のため
(株)ポプラ	22,914	10,288	取引先であり、円滑な取引を強化するため
(株)サークルKサンクス	7,742	9,833	取引先であり、円滑な取引を強化するため
(株)イズミ	8,000	9,480	取引先であり、円滑な取引を強化するため
理研ビタミン(株)	4,044	8,428	取引先であり、円滑な取引を強化するため
(株)山口フィナンシャルグループ	8,000	6,160	資金調達先であり、円滑な資金調達のため
カネ美食品(株)	2,112	5,636	取引先であり、円滑な取引を強化するため
加藤産業(株)	3,633	5,213	取引先であり、円滑な取引を強化するため
西日本旅客鉄道(株)	16	5,150	長期間に渡り継続して保有し、株式の安定化を図るため
(株)ハローズ	6,000	4,164	取引先であり、円滑な取引を強化するため
イズミヤ(株)	9,965	3,687	取引先であり、円滑な取引を強化するため
(株)みずほフィナンシャルグループ	21,920	3,024	資金調達先であり、円滑な資金調達のため
福留ハム(株)	6,000	1,392	取引先であり、円滑な取引を強化するため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
はごろもフーズ(株)	1,100	1,312	取引先であり、円滑な取引を強化するため
(株)マルヨシセンター	3,000	1,011	取引先であり、円滑な取引を強化するため
丸東産業(株)	4,000	360	取引先であり、円滑な取引を強化するため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)広島銀行	348,000	131,544	資金調達先であり、円滑な資金調達のため
西川ゴム工業(株)	127,304	109,099	長期間に渡り継続して保有し、相互に株式の安定化を図るため
東洋証券(株)	250,000	57,000	長期間に渡り継続して保有し、相互に株式の安定化を図るため
(株)フジ	22,572	41,624	取引先であり、円滑な取引を強化するため
(株)丸久	32,796	25,909	取引先であり、円滑な取引を強化するため
オーケー食品工業(株)	185,400	16,129	取引先であり、円滑な取引を強化するため
(株)サークルKサンクス	8,652	15,323	取引先であり、円滑な取引を強化するため
(株)ポプラ	25,846	12,638	取引先であり、円滑な取引を強化するため
(株)イズミ	8,000	12,488	取引先であり、円滑な取引を強化するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,000	11,948	資金調達先であり、円滑な資金調達のため
理研ビタミン(株)	4,363	9,871	取引先であり、円滑な取引を強化するため
カネ美食品(株)	2,380	6,489	取引先であり、円滑な取引を強化するため
(株)山口フィナンシャルグループ	8,000	6,016	資金調達先であり、円滑な資金調達のため
イズミヤ(株)	13,421	6,012	取引先であり、円滑な取引を強化するため
加藤産業(株)	3,633	5,936	取引先であり、円滑な取引を強化するため
西日本旅客鉄道(株)	1,752	5,827	長期間に渡り継続して保有し、株式の安定化を図るため
(株)ハローズ	6,000	4,284	取引先であり、円滑な取引を強化するため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	21,920	2,959	資金調達先であり、円滑な資金調達のため
福留ハム(株)	6,000	1,602	取引先であり、円滑な取引を強化するため
はごろもフーズ(株)	1,100	1,282	取引先であり、円滑な取引を強化するため
(株)マルヨシセンター	3,000	1,044	取引先であり、円滑な取引を強化するため
丸東産業(株)	4,000	416	取引先であり、円滑な取引を強化するため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	-	28,000	200
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	-	28,000	200

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として合意された手続業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模・業務特性等を勘案し「金融商品取引法」や「会社法」に係る監査日数・人数などの妥当性を検討したうえで、監査法人と協議し、決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入や、会計基準等に係る各種セミナーへ参加するなどし、会計基準等の変更などについての確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 1,763,620	4 1,539,402
受取手形及び売掛金	4,035,394	5 5,420,804
商品及び製品	1,768,932	1,867,695
仕掛品	8,110	7,489
原材料及び貯蔵品	635,891	741,869
前渡金	34,799	23,334
前払費用	74,582	95,935
繰延税金資産	126,127	135,624
その他	42,598	63,613
貸倒引当金	29,519	19,894
流動資産合計	8,460,537	9,875,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,711,091	1,641,612
機械装置及び運搬具(純額)	929,102	954,220
工具、器具及び備品(純額)	199,325	204,774
土地	2,957,295	2,957,295
リース資産(純額)	24,151	58,621
建設仮勘定	2,520	19,215
有形固定資産合計	2,3,4 5,823,486	2,3,4 5,835,739
無形固定資産		
リース資産	27,229	57,556
ソフトウェア	289,791	150,632
その他	25,202	24,703
無形固定資産合計	342,224	232,892
投資その他の資産		
投資有価証券	518,793	550,071
長期前払費用	14,053	10,050
繰延税金資産	93,691	84,194
その他	1 840,687	1 854,238
貸倒引当金	23,997	17,708
投資その他の資産合計	1,443,228	1,480,845
固定資産合計	7,608,939	7,549,477
資産合計	16,069,476	17,425,352

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 2,594,446	4,5 2,627,536
短期借入金	4 2,564,800	4 2,978,700
未払金	466,951	661,849
未払法人税等	113,132	218,315
未払費用	282,659	321,070
賞与引当金	264,000	266,000
役員賞与引当金	25,732	26,046
リース債務	97,349	79,485
通貨スワップ負債	92,456	41,314
その他	158,580	176,694
流動負債合計	6,660,107	7,397,012
固定負債		
長期借入金	4 271,200	4 577,400
退職給付引当金	128,161	149,040
役員退職慰労引当金	292,710	306,516
資産除去債務	42,159	43,454
リース債務	141,967	151,569
固定負債合計	876,199	1,227,981
負債合計	7,536,307	8,624,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,250	1,102,250
資本剰余金	1,098,990	1,098,990
利益剰余金	6,507,002	6,756,739
自己株式	64,057	64,219
株主資本合計	8,644,184	8,893,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,480	37,758
為替換算調整勘定	134,495	131,158
その他の包括利益累計額合計	111,014	93,400
純資産合計	8,533,169	8,800,359
負債純資産合計	16,069,476	17,425,352

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	33,825,388	35,241,701
売上原価		
商品及び製品売上原価	^{1,3} 25,454,211	^{1,3} 26,826,082
売上総利益	8,371,177	8,415,619
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	^{2,3} 7,362,740	^{2,3} 7,678,450
営業利益	1,008,437	737,168
営業外収益		
受取利息	2,577	2,011
受取配当金	8,664	8,251
保険配当金	7,130	7,250
受取手数料	3,793	3,979
通貨スワップ評価益	-	51,142
長期為替予約評価益	-	48,133
持分法による投資利益	13,835	14,382
その他	7,451	19,142
営業外収益合計	43,452	154,294
営業外費用		
支払利息	38,744	33,583
通貨スワップ評価損	20,173	-
為替差損	70,559	108,791
長期為替予約評価損	52,771	-
その他	3,432	9,865
営業外費用合計	185,681	152,239
経常利益	866,207	739,223
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 4,750	⁴ 11,421
投資有価証券売却損	107	-
投資有価証券評価損	12,045	3,550
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31,937	-
和解金	⁵ 27,500	-
災害による損失	⁶ 17,135	-
特別損失合計	93,476	14,971
税金等調整前当期純利益	772,730	724,252
法人税、住民税及び事業税	364,443	385,683
法人税等調整額	28,400	2,503
法人税等合計	392,844	383,179
少数株主損益調整前当期純利益	379,886	341,072
当期純利益	379,886	341,072

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	379,886	341,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,258	14,277
為替換算調整勘定	66,816	2,330
持分法適用会社に対する持分相当額	12,202	1,005
その他の包括利益合計	74,760	17,614
包括利益	305,126	358,687
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	305,126	358,687
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,102,250	1,102,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,102,250	1,102,250
資本剰余金		
当期首残高	1,098,990	1,098,990
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,098,990	1,098,990
利益剰余金		
当期首残高	6,233,753	6,507,002
当期変動額		
剰余金の配当	106,638	91,336
当期純利益	379,886	341,072
当期変動額合計	273,248	249,736
当期末残高	6,507,002	6,756,739
自己株式		
当期首残高	59,658	64,057
当期変動額		
自己株式の取得	4,399	161
当期変動額合計	4,399	161
当期末残高	64,057	64,219
株主資本合計		
当期首残高	8,375,335	8,644,184
当期変動額		
剰余金の配当	106,638	91,336
当期純利益	379,886	341,072
自己株式の取得	4,399	161
当期変動額合計	268,849	249,575
当期末残高	8,644,184	8,893,759

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19,222	23,480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,258	14,277
当期変動額合計	4,258	14,277
当期末残高	23,480	37,758
為替換算調整勘定		
当期首残高	55,476	134,495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,018	3,336
当期変動額合計	79,018	3,336
当期末残高	134,495	131,158
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	36,254	111,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,760	17,614
当期変動額合計	74,760	17,614
当期末残高	111,014	93,400
純資産合計		
当期首残高	8,339,080	8,533,169
当期変動額		
剰余金の配当	106,638	91,336
当期純利益	379,886	341,072
自己株式の取得	4,399	161
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,760	17,614
当期変動額合計	194,088	267,189
当期末残高	8,533,169	8,800,359

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	772,730	724,252
減価償却費	647,862	667,706
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31,937	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	26,000	2,000
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1,357	314
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	17,440	13,806
退職給付引当金の増減額（ は減少）	77,258	20,878
貸倒引当金の増減額（ は減少）	31,768	15,914
持分法による投資損益（ は益）	13,835	14,382
受取利息及び受取配当金	11,241	10,263
支払利息	38,744	33,583
投資有価証券売却損益（ は益）	107	-
通貨スワップ評価損益（ は益）	20,173	51,142
有形固定資産除却損	4,750	11,421
投資有価証券評価損益（ は益）	12,045	3,550
売上債権の増減額（ は増加）	145,309	1,395,093
たな卸資産の増減額（ は増加）	303,363	200,594
仕入債務の増減額（ は減少）	176,584	32,997
未収入金の増減額（ は増加）	25,777	12,250
未払金の増減額（ は減少）	22,876	148,865
未払消費税等の増減額（ は減少）	87,437	45,825
その他	75,525	31,100
小計	1,152,144	1,040
法人税等の支払額	658,028	281,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	494,116	282,259

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	100,000
投資有価証券の取得による支出	11,387	14,497
投資有価証券の売却による収入	3,392	-
投資有価証券の償還による収入	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	440,286	382,225
無形固定資産の取得による支出	52,629	40,647
利息及び配当金の受取額	11,244	27,313
その他	2,344	21,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	477,321	531,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	-	400,000
長期借入れによる収入	100,000	750,000
長期借入金の返済による支出	359,000	429,900
利息の支払額	39,256	33,439
リース債務の返済による支出	183,949	105,810
自己株式の取得による支出	4,399	161
配当金の支払額	106,629	91,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	593,234	489,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,324	183
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	590,763	324,218
現金及び現金同等物の期首残高	2,344,384	1,753,620
現金及び現金同等物の期末残高	1,753,620 ₁	1,429,402 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 2. 持分法の適用に関する事項 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>連結子会社は、山東安吉丸食品有限公司の1社であります。 持分法適用の関連会社は、愛康食品（青島）有限公司の1社であります。 連結子会社の山東安吉丸食品有限公司及び関連会社の愛康食品（青島）有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 b. 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 当社 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 在外連結子会社 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 有形固定資産（リース資産を除く） 当社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）は定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～10年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 リース資産 a. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法 b. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰上率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時に全額費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約のヘッジについてヘッジ会計の要件を満たしている場合には繰延ヘッジ処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段、ヘッジ対象</p> <p>a . ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建予定取引</p> <p>b . ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 取締役会において決定された基本方針等に従い、経営審議会において付議決定された事項に基づき、為替相場変動及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引（ヘッジ対象）とその外貨建予定取引の為替リスクをヘッジする為替予約（ヘッジ手段）とは重要な条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																												
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 その他(出資金) 263,655千円</p> <p>2. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、9,357,501千円となっております。</p> <p>3. 有形固定資産の取得価額から保険差益による圧縮記帳額123,957千円(建物123,026千円、工具、器具及び備品930千円)が控除されております。</p> <p>4. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">定期預金</td> <td style="width: 50%;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>974,299 (920,515千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>378,115 (378,115)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>12,783 (12,783)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,545,400 (1,280,572)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,920,598 (2,591,987)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="width: 50%;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,034,800 (1,880,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>256,200 (215,000)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,301,000 (2,095,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>5.</p>	定期預金	10,000千円	建物及び構築物	974,299 (920,515千円)	機械及び装置	378,115 (378,115)	工具、器具及び備品	12,783 (12,783)	土地	1,545,400 (1,280,572)	合計	2,920,598 (2,591,987)	支払手形及び買掛金	10,000千円	短期借入金	2,034,800 (1,880,000千円)	長期借入金	256,200 (215,000)	合計	2,301,000 (2,095,000)	<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 その他(出資金) 266,549千円</p> <p>2. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、9,532,026千円となっております。</p> <p>3. 有形固定資産の取得価額から保険差益による圧縮記帳額123,957千円(建物123,026千円、工具、器具及び備品930千円)が控除されております。</p> <p>4. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">定期預金</td> <td style="width: 50%;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>908,129 (858,369千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>382,431 (382,431)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>13,735 (13,735)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,545,400 (1,280,572)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,859,697 (2,535,108)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="width: 50%;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,483,700 (2,308,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>457,400 (389,000)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,951,100 (2,697,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%;">18,240千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>133,205</td> </tr> </table>	定期預金	10,000千円	建物及び構築物	908,129 (858,369千円)	機械及び装置	382,431 (382,431)	工具、器具及び備品	13,735 (13,735)	土地	1,545,400 (1,280,572)	合計	2,859,697 (2,535,108)	支払手形及び買掛金	10,000千円	短期借入金	2,483,700 (2,308,000千円)	長期借入金	457,400 (389,000)	合計	2,951,100 (2,697,000)	受取手形	18,240千円	支払手形	133,205
定期預金	10,000千円																																												
建物及び構築物	974,299 (920,515千円)																																												
機械及び装置	378,115 (378,115)																																												
工具、器具及び備品	12,783 (12,783)																																												
土地	1,545,400 (1,280,572)																																												
合計	2,920,598 (2,591,987)																																												
支払手形及び買掛金	10,000千円																																												
短期借入金	2,034,800 (1,880,000千円)																																												
長期借入金	256,200 (215,000)																																												
合計	2,301,000 (2,095,000)																																												
定期預金	10,000千円																																												
建物及び構築物	908,129 (858,369千円)																																												
機械及び装置	382,431 (382,431)																																												
工具、器具及び備品	13,735 (13,735)																																												
土地	1,545,400 (1,280,572)																																												
合計	2,859,697 (2,535,108)																																												
支払手形及び買掛金	10,000千円																																												
短期借入金	2,483,700 (2,308,000千円)																																												
長期借入金	457,400 (389,000)																																												
合計	2,951,100 (2,697,000)																																												
受取手形	18,240千円																																												
支払手形	133,205																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																												
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 8,439千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,597,995千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">159,000</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,772</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">113,244</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,440</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,548</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,773,632</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 355,559千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,800</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">915</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,750</td> </tr> </table> <p>5. 和解金 和解金は、特許に関する争いについて和解合意したことに係る支払であります。</p> <p>6. 災害による損失 当社東京・仙台営業所および守谷工場における東日本大震災による商品及び製品の廃棄額等を特別損失として計上しております。</p>	給料手当	1,597,995千円	賞与引当金繰入額	159,000	役員賞与引当金繰入額	22,772	退職給付費用	113,244	役員退職慰労引当金繰入額	17,440	貸倒引当金繰入額	9,548	荷造運賃	1,773,632	建物及び構築物	34千円	機械装置及び運搬具	3,800	工具、器具及び備品	915	計	4,750	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 20,387千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,631,012千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">161,000</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,050</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">184,801</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,582</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,879,702</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 371,949千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,966</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,429</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,421</td> </tr> </table> <p>5.</p> <p>6.</p>	給料手当	1,631,012千円	賞与引当金繰入額	161,000	役員賞与引当金繰入額	23,050	退職給付費用	184,801	役員退職慰労引当金繰入額	16,582	貸倒引当金繰入額	132	荷造運賃	1,879,702	建物及び構築物	24千円	機械装置及び運搬具	8,966	工具、器具及び備品	2,429	計	11,421
給料手当	1,597,995千円																																												
賞与引当金繰入額	159,000																																												
役員賞与引当金繰入額	22,772																																												
退職給付費用	113,244																																												
役員退職慰労引当金繰入額	17,440																																												
貸倒引当金繰入額	9,548																																												
荷造運賃	1,773,632																																												
建物及び構築物	34千円																																												
機械装置及び運搬具	3,800																																												
工具、器具及び備品	915																																												
計	4,750																																												
給料手当	1,631,012千円																																												
賞与引当金繰入額	161,000																																												
役員賞与引当金繰入額	23,050																																												
退職給付費用	184,801																																												
役員退職慰労引当金繰入額	16,582																																												
貸倒引当金繰入額	132																																												
荷造運賃	1,879,702																																												
建物及び構築物	24千円																																												
機械装置及び運搬具	8,966																																												
工具、器具及び備品	2,429																																												
計	11,421																																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	16,781千円
組替調整額	-
税効果調整前	16,781
税効果額	2,503
その他有価証券評価差額金	14,277

為替換算調整勘定:

当期発生額	2,330
-------	-------

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	1,005
-------	-------

その他の包括利益合計	17,614
------------	--------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,700,000	-	-	7,700,000
合計	7,700,000	-	-	7,700,000
自己株式				
普通株式(注)	82,982	5,679	-	88,661
合計	82,982	5,679	-	88,661

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,679株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	106,638	14.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,336	利益剰余金	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,700,000	-	-	7,700,000
合計	7,700,000	-	-	7,700,000
自己株式				
普通株式（注）	88,661	200	-	88,861
合計	88,661	200	-	88,861

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加200株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	91,336	12.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	91,333	利益剰余金	12.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定 1,763,620千円	現金及び預金勘定 1,539,402千円
預金期間が3ヵ月を超える定期 10,000	預金期間が3ヵ月を超える定期 110,000
預金	預金
現金及び現金同等物 1,753,620	現金及び現金同等物 1,429,402

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>a. 有形固定資産 「建物」であります。</p> <p>b. 無形固定資産 「ソフトウェア」であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>a. 有形固定資産 「工具、器具及び備品」であります。</p> <p>b. 無形固定資産 「ソフトウェア」であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">49,655</td> <td style="text-align: right;">43,383</td> <td style="text-align: right;">6,271</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">103,891</td> <td style="text-align: right;">69,305</td> <td style="text-align: right;">34,586</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">153,546</td> <td style="text-align: right;">112,689</td> <td style="text-align: right;">40,857</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23,269千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,899</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">42,169</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	49,655	43,383	6,271	ソフトウェア	103,891	69,305	34,586	計	153,546	112,689	40,857	未経過リース料期末残高相当額		1年内	23,269千円	1年超	18,899	計	42,169	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>a. 有形固定資産 「建物」であります。</p> <p>b. 無形固定資産 「ソフトウェア」であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>a. 有形固定資産 「工具、器具及び備品」であります。</p> <p>b. 無形固定資産 「ソフトウェア」であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16,435</td> <td style="text-align: right;">14,656</td> <td style="text-align: right;">1,778</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">78,499</td> <td style="text-align: right;">62,031</td> <td style="text-align: right;">16,467</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">94,934</td> <td style="text-align: right;">76,688</td> <td style="text-align: right;">18,245</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,652千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,247</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">18,899</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	16,435	14,656	1,778	ソフトウェア	78,499	62,031	16,467	計	94,934	76,688	18,245	未経過リース料期末残高相当額		1年内	16,652千円	1年超	2,247	計	18,899
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	49,655	43,383	6,271																																														
ソフトウェア	103,891	69,305	34,586																																														
計	153,546	112,689	40,857																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																	
1年内	23,269千円																																																
1年超	18,899																																																
計	42,169																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	16,435	14,656	1,778																																														
ソフトウェア	78,499	62,031	16,467																																														
計	94,934	76,688	18,245																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																	
1年内	16,652千円																																																
1年超	2,247																																																
計	18,899																																																

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																								
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,694千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45,447</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,245</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43,144千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">124,677</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,822</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	47,694千円	減価償却費相当額	45,447	支払利息相当額	1,245	1年内	43,144千円	1年超	124,677	計	167,822	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,832千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,611</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">562</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">82,040千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">218,120</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,161</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	23,832千円	減価償却費相当額	22,611	支払利息相当額	562	1年内	82,040千円	1年超	218,120	計	300,161
支払リース料	47,694千円																								
減価償却費相当額	45,447																								
支払利息相当額	1,245																								
1年内	43,144千円																								
1年超	124,677																								
計	167,822																								
支払リース料	23,832千円																								
減価償却費相当額	22,611																								
支払利息相当額	562																								
1年内	82,040千円																								
1年超	218,120																								
計	300,161																								

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画ならびに資金計画に基づき、自己資金で賄いきれない長期資金や短期的運転資金は、主に銀行借入により調達しており、アセット・ファイナンスや市場からの直接的な資金調達は行っておりません。また、一時的な余資は借入金の返済に充当し、金融資産による運用は原則として行わない方針としております。デリバティブは、後述するリスクを回避する目的のために限定利用し、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、その大半を通貨スワップ、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップと先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程および売掛債権管理マニュアルに従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対して、大半を通貨スワップや先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経営審議会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、資金集中システムの導入による手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,763,620	1,763,620	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,035,394	4,035,394	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	460,168	460,168	-
資産計	6,259,183	6,259,183	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,594,446	2,594,446	-
(2) 短期借入金	2,564,800	2,569,594	4,794
(3) 長期借入金	271,200	267,649	3,551
負債計	5,430,446	5,431,690	1,243
デリバティブ取引(*)	(140,979)	(140,979)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,539,402	1,539,402	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,420,804	5,420,804	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	485,446	485,446	-
資産計	7,445,653	7,445,653	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,627,536	2,627,536	-
(2) 短期借入金	2,978,700	2,981,372	2,672
(3) 長期借入金	577,400	570,212	7,187
負債計	6,183,636	6,179,120	4,515
デリバティブ取引(*)	(41,703)	(41,703)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式及び社債	58,625

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式及び公社債	64,625

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,763,620	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,035,394	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	-	3,000	-	-
合計	5,799,014	3,000	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,539,402	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,420,804	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（公社債）	-	4,000	-	-
合計	6,960,207	4,000	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	225,333	140,608	84,725
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	225,333	140,608	84,725
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	234,834	277,308	42,473
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	234,834	277,308	42,473
合計		460,168	417,916	42,251

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	296,784	209,266	87,518
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	296,784	209,266	87,518
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	188,662	217,148	28,486
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	188,662	217,148	28,486
合計		485,446	426,414	59,032

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	3,392	-	107
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3,392	-	107

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券のうち時価のあるもの12,045千円について、減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券のうち時価のあるもの3,550千円について、減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

区分	種類	注記 番号	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	通貨スワップ取引 受取 米ドル 支払 円	(注) 1.2.3	6,466,814	6,466,814	92,456	92,456
市場取引以外の 取引	為替予約取引 受取 米ドル 支払 円	(注) 1	1,006,582	735,065	48,523	48,523

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提出された正味の債権・債務の純額による価格等に基づいております。

2. 上記通貨スワップ取引は、クーポンスワップ取引(金利部分のみの通貨スワップ)であります。
3. 契約額等は想定元本を記載しております。なお、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日現在)

区分	種類	注記 番号	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	通貨スワップ取引 受取 米ドル 支払 円	(注) 1.2.3	6,466,814	-	41,314	41,314
市場取引以外の 取引	為替予約取引 受取 米ドル 支払 円	(注) 1	1,109,257	783,557	389	389

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提出された正味の債権・債務の純額による価格等に基づいております。

2. 上記通貨スワップ取引は、クーポンスワップ取引(金利部分のみの通貨スワップ)であります。
3. 契約額等は想定元本を記載しております。なお、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(2) 金利関連

該当する取引はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社グループは、平成21年10月1日付で退職年金規程を改訂し、従来の適格退職年金制度から確定給付年金制度に移行しております。この制度変更に伴い未認識過去勤務債務（債務の減少）が96,006千円発生しており、一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 制度全体の積立状況に関する事項	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
年金資産の額(千円)	9,080,052	9,171,527
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	9,028,953	9,239,618
差引額(千円)	51,098	68,091
(2) 制度全体に占める当社掛金拠出割合(%)	(平成22年3月31日現在) 25.9	(平成23年3月31日現在) 25.6
(3) 補足説明	上記(1)の差引額の要因は、剰余金1,783,733千円、資産評価調整額1,131,979千円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高600,655千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。	上記(1)の差引額の要因は、剰余金993,217千円、資産評価調整額512,348千円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高548,960千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,291,245	1,455,977
(2) 年金資産(千円)	1,230,288	1,354,940
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	60,957	101,037
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	-	-
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	67,204	48,003
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)(千円)	128,161	149,040
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	128,161	149,040

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	178,737	277,919
(1) 勤務費用(千円)	215,350	215,867
(2) 利息費用(千円)	24,559	25,824
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	11,735	-
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	30,235	55,428
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	19,201	19,201

(注) 当社は総合設立の厚生年金基金を採用しているため、当該年金への要拠出額を(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	1.5
(2) 期待運用収益率(%)	1.0	0.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	5	5
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	4	4
(6) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度一括処理	発生年度一括処理

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	12,614千円	19,551千円
賞与引当金	105,600	100,441
貸倒引当金	3,579	-
その他	16,973	21,490
計	138,766	141,483
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	117,084	108,562
退職給付引当金	51,264	52,730
減価償却費	4,893	3,987
投資有価証券評価損	15,680	11,955
減損損失	7,078	6,261
貸倒引当金	6,132	2,115
貸倒損失	1,024	863
ソフトウェア	3,763	2,082
資産除去債務	16,864	15,374
その他	23,305	21,870
計	247,091	225,803
繰延税金資産小計	385,857	367,287
評価性引当額	131,161	117,228
繰延税金資産合計	254,696	250,058
繰延税金負債		
連結子会社の留保利益	12,638	5,859
固定資産圧縮積立金	394	186
その他有価証券評価差額金	18,771	21,274
資産除去債務相当資産	3,073	2,920
繰延税金負債合計	34,877	30,239
繰延税金資産の純額	219,818	219,818

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	3.8
役員賞与引当金繰入額	1.1	1.3
住民税均等割等	4.7	5.0
連結子会社の税率差異	0.3	0.2
持分法による投資利益	0.7	0.8
評価性引当金の増減額	0.9	0.2
実効税率変更による影響額	-	2.9
その他	1.5	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.8	52.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は18,533千円減少し、法人税等調整額が21,311千円、その他有価証券評価差額金が2,778千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から12年と見積り、割引率は1.59%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	39,973千円	42,159千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,663	2,383
時の経過による調整額	522	531
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	42,159	45,074

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、食料品の製造及び販売を事業としており、主に国内販売を中心に事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売を担う営業部門と製品の生産を担う生産部門のセグメントから構成されており、「営業部門」及び「生産部門」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	営業部門	生産部門			
売上高					
外部顧客への売上高	33,824,654	-	33,824,654	734	33,825,388
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,656	9,061,330	9,062,986	9,062,986	-
計	33,826,310	9,061,330	42,887,640	9,062,252	33,825,388
セグメント利益	2,487,993	280,634	2,768,627	1,760,190	1,008,437
セグメント資産	7,347,292	5,011,547	12,358,840	3,710,636	16,069,476
その他の項目					
減価償却費	57,908	365,922	423,831	224,031	647,862
持分法適用会社への投資額	-	263,655	263,655	-	263,655
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	26,990	317,105	344,095	250,892	594,987

- (注) 1. セグメント利益の調整額 1,760,190千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用
1,764,660千円及びたな卸資産の調整額 8,439千円が含まれております。また、セグメント
資産の調整額3,710,636千円の内容は全社資産であります。
2. 減価償却費及び、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含めております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	営業部門	生産部門			
売上高					
外部顧客への売上高	35,241,701	-	35,241,701	-	35,241,701
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,557	9,684,793	9,687,350	9,687,350	-
計	35,244,259	9,684,793	44,929,052	9,687,350	35,241,701
セグメント利益	2,595,399	246,609	2,842,008	2,104,839	737,168
セグメント資産	8,498,152	5,103,336	13,601,488	3,823,864	17,425,352
その他の項目					
減価償却費	52,632	388,712	441,344	226,362	667,706
持分法適用会社への投資額	-	266,549	266,549	-	266,549
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	50,837	395,434	446,271	135,143	581,415

- (注) 1. セグメント利益の調整額 2,104,839千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用
2,101,876千円及びたな卸資産の調整額 20,387千円が含まれております。また、セグメント
資産の調整額3,823,864千円の内容は全社資産であります。
2. 減価償却費及び、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含めております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,121.11円	1株当たり純資産額 1,156.25円
1株当たり当期純利益金額 49.88円	1株当たり当期純利益金額 44.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	379,886	341,072
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	379,886	341,072
期中平均株式数(株)	7,615,479	7,611,255

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,533,169	8,800,359
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,533,169	8,800,359
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	7,611,339	7,611,139

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,150,000	2,550,000	0.862	-
1年以内に返済予定の長期借入金	414,800	428,700	1.355	-
1年以内に返済予定のリース債務	97,349	79,485	1.221	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	271,200	577,400	1.069	平成25年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	141,967	151,569	1.119	平成25年～平成32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,075,317	3,787,155	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	356,400	151,000	40,000	30,000
リース債務	60,442	36,835	23,548	15,034
合計	416,842	187,835	63,548	45,034

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,311,460	17,089,547	26,587,580	35,241,701
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	116,826	6,494	450,463	724,252
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	87,343	36,930	201,467	341,072
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	11.48	4.85	26.47	44.81

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	11.48	6.62	31.32	18.34

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,692,024 ₁	1,456,003 ₁
受取手形	30,546	49,487 ₆
売掛金	3,955,532 ₅	5,316,099 ₅
商品及び製品	1,782,559	1,882,534
仕掛品	8,110	7,489
原材料及び貯蔵品	441,499	536,353
前渡金	24,831 ₅	13,746
前払費用	74,115	94,652
繰延税金資産	137,007	138,918
その他	48,469 ₅	66,287 ₅
貸倒引当金	29,526	19,895
流動資産合計	8,165,169	9,541,677
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,403,736	1,345,771
構築物（純額）	104,362	97,211
機械及び装置（純額）	790,311	823,063
車両運搬具（純額）	471	907
工具、器具及び備品（純額）	192,610	198,389
土地	2,957,295	2,957,295
リース資産（純額）	24,151	58,621
建設仮勘定	2,520	19,215
有形固定資産合計	5,475,460 _{2,3,4}	5,500,475 _{2,3,4}
無形固定資産		
リース資産	27,229	57,556
ソフトウェア	289,791	150,632
無形固定資産合計	317,021	208,189
投資その他の資産		
投資有価証券	518,793	550,071
出資金	46,795	46,795
関係会社出資金	927,465	927,465
長期前払費用	12,357	8,391
破産更生債権等	24,997	18,108
保険積立金	178,030	194,069
出資預け金	47,144	43,594
敷金	209,496	212,674
繰延税金資産	93,691	84,194
その他	70,566	72,445
貸倒引当金	23,997	17,708
投資その他の資産合計	2,105,342	2,140,103
固定資産合計	7,897,823	7,848,768
資産合計	16,062,993	17,390,446

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	258,998	290,857 ⁶
買掛金	2,336,975 ^{1.5}	2,322,654 ^{1.5}
短期借入金	2,150,000 ⁴	2,550,000 ⁴
1年内返済予定の長期借入金	414,800 ⁴	428,700 ⁴
未払金	466,951	661,849
未払法人税等	106,788	219,063
未払消費税等	28,768	74,593
未払費用	270,087	304,162
預り金	37,334	36,135
賞与引当金	264,000	266,000
役員賞与引当金	25,732	26,046
通貨スワップ負債	92,456	41,314
リース債務	97,349	79,485
その他	85,472	55,129
流動負債合計	6,635,715	7,355,991
固定負債		
長期借入金	271,200 ⁴	577,400 ⁴
退職給付引当金	128,161	149,040
役員退職慰労引当金	292,710	306,516
資産除去債務	42,159	43,454
リース債務	141,967	151,569
固定負債合計	876,199	1,227,981
負債合計	7,511,915	8,583,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,250	1,102,250
資本剰余金		
資本準備金	1,098,990	1,098,990
資本剰余金合計	1,098,990	1,098,990
利益剰余金		
利益準備金	200,812	200,812
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	591	306
別途積立金	5,689,000	5,939,000
繰越利益剰余金	500,010	491,574
利益剰余金合計	6,390,414	6,631,693
自己株式	64,057	64,219
株主資本合計	8,527,597	8,768,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,480	37,758
評価・換算差額等合計	23,480	37,758
純資産合計	8,551,077	8,806,472
負債純資産合計	16,062,993	17,390,446

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	23,659,880	24,887,869
商品売上高	10,166,431	10,341,619
売上高合計	<u>1 33,826,311</u>	<u>1 35,229,488</u>
売上原価		
製品期首たな卸高	1,183,966	1,436,668
商品期首たな卸高	304,216	345,890
当期製品製造原価	8,377,749	8,937,197
当期製品仕入高	8,839,730	9,314,798
当期商品仕入高	8,612,806	8,760,749
製品期末たな卸高	1,436,668	1,534,151
商品期末たな卸高	345,890	348,382
売上原価合計	<u>1,2,4 25,535,911</u>	<u>1,2,4 26,912,769</u>
売上総利益	8,290,400	8,316,718
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	<u>3,4 7,308,676</u>	<u>3,4 7,587,648</u>
営業利益	981,724	729,070
営業外収益		
受取利息	891	738
受取配当金	<u>1 49,195</u>	<u>1 17,375</u>
保険配当金	7,130	7,250
受取手数料	3,793	3,979
通貨スワップ評価益	-	51,142
長期為替予約評価益	-	48,133
その他	7,185	14,516
営業外収益合計	68,195	143,137
営業外費用		
支払利息	38,744	33,583
為替差損	67,101	105,794
通貨スワップ評価損	20,173	-
長期為替予約評価損	52,771	-
その他	809	1,845
営業外費用合計	<u>179,599</u>	<u>141,222</u>
経常利益	870,321	730,985
特別損失		
固定資産除却損	<u>5 4,496</u>	<u>5 10,896</u>
投資有価証券売却損	107	-
投資有価証券評価損	12,045	3,550
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31,937	-
和解金	<u>6 27,500</u>	-
災害による損失	<u>7 17,135</u>	-
特別損失合計	93,223	14,446
税引前当期純利益	777,097	716,539
法人税、住民税及び事業税	353,031	378,842
法人税等調整額	29,198	5,082
法人税等合計	382,229	383,924
当期純利益	394,867	332,614

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	脚注2 脚注3	4,917,253	58.7	5,351,064	59.9
労務費		1,989,237	23.7	2,043,080	22.9
経費		1,472,691	17.6	1,542,431	17.2
当期総製造費用		8,379,181	100.0	8,936,576	100.0
仕掛品期首たな卸高		6,677		8,110	
合計		8,385,859		8,944,686	
仕掛品期末たな卸高		8,110		7,489	
当期製品製造原価		8,377,749		8,937,197	

脚注

前事業年度	当事業年度
<p>1. 原価計算の方法 組別工程別総合原価計算</p> <p>2. 労務費のうち、賞与引当金繰入額は73,000千円、退職給付費用は65,493千円であります。</p> <p>3. 経費のうち、減価償却費は332,237千円であります。</p>	<p>1. 原価計算の方法 組別工程別総合原価計算</p> <p>2. 労務費のうち、賞与引当金繰入額は72,000千円、退職給付費用は93,117千円であります。</p> <p>3. 経費のうち、減価償却費は352,447千円であります。</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,102,250	1,102,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,102,250	1,102,250
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,098,990	1,098,990
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,098,990	1,098,990
資本剰余金合計		
当期首残高	1,098,990	1,098,990
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,098,990	1,098,990
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	200,812	200,812
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,812	200,812
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	886	591
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	11
固定資産圧縮積立金の取崩	295	295
当期変動額合計	295	284
当期末残高	591	306
別途積立金		
当期首残高	5,289,000	5,689,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	250,000
当期変動額合計	400,000	250,000
当期末残高	5,689,000	5,939,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	611,485	500,010
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	11
固定資産圧縮積立金の取崩	295	295
別途積立金の積立	400,000	250,000
剰余金の配当	106,638	91,336
当期純利益	394,867	332,614
当期変動額合計	111,475	8,436
当期末残高	500,010	491,574

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	6,102,185	6,390,414
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	106,638	91,336
当期純利益	394,867	332,614
当期変動額合計	288,229	241,278
当期末残高	6,390,414	6,631,693
自己株式		
当期首残高	59,658	64,057
当期変動額		
自己株式の取得	4,399	161
当期変動額合計	4,399	161
当期末残高	64,057	64,219
株主資本合計		
当期首残高	8,243,767	8,527,597
当期変動額		
剰余金の配当	106,638	91,336
当期純利益	394,867	332,614
自己株式の取得	4,399	161
当期変動額合計	283,829	241,117
当期末残高	8,527,597	8,768,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19,222	23,480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,258	14,277
当期変動額合計	4,258	14,277
当期末残高	23,480	37,758
評価・換算差額等合計		
当期首残高	19,222	23,480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,258	14,277
当期変動額合計	4,258	14,277
当期末残高	23,480	37,758
純資産合計		
当期首残高	8,262,989	8,551,077
当期変動額		
剰余金の配当	106,638	91,336
当期純利益	394,867	332,614
自己株式の取得	4,399	161
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,258	14,277
当期変動額合計	288,088	255,395
当期末残高	8,551,077	8,806,472

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	時価法
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 製品・商品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 機械及び装置 10年
	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
	(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
	(4) 長期前払費用 定額法
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
	(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。
	(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
	(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。
	(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時に全額費用処理しております。

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法 7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約のヘッジについてヘッジ会計の要件を満たしている場合には繰延ヘッジ処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象 a. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建予定取引 b. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 取締役会において決定された基本方針等に従い、経営審議会において付議決定された事項にもとづき、為替相場変動及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引（ヘッジ対象）とその外貨建予定取引の為替リスクをヘッジする為替予約（ヘッジ手段）とは重要な条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>

【追加情報】

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																																						
<p>1. このうち10,000千円は、取引保証として担保に差入れております。</p> <p>2. 有形固定資産の取得価額から保険差益による圧縮記帳額123,957千円(建物123,026千円、工具、器具及び備品930千円)が控除されております。</p> <p>3. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、9,093,396千円となっております。</p> <p>4. このうち下記の有形固定資産は、短期借入金1,700,000千円、長期借入金(1年内返済予定長期借入金334,800千円を含む)591,000千円の担保に提供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保提供資産</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">1,280,572</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">877,214</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">43,301</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">378,115</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,783</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,591,987</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">264,828</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">53,783</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">318,611</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,910,598</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 関係会社に関する項目</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">409千円</td> </tr> <tr> <td> 前渡金</td> <td style="text-align: right;">14,923</td> </tr> <tr> <td> 流動資産その他(立替金)</td> <td style="text-align: right;">2,701</td> </tr> <tr> <td> 流動資産その他(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">37,176</td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">37,391</td> </tr> </tbody> </table> <p>6.</p>	担保提供資産	金額(千円)	工場財団		土地	1,280,572	建物	877,214	構築物	43,301	機械及び装置	378,115	工具、器具及び備品	12,783	計	2,591,987	土地	264,828	建物	53,783	計	318,611	合計	2,910,598	売掛金	409千円	前渡金	14,923	流動資産その他(立替金)	2,701	流動資産その他(未収入金)	37,176	買掛金	37,391	<p>1. このうち10,000千円は、取引保証として担保に差入れております。</p> <p>2. 有形固定資産の取得価額から保険差益による圧縮記帳額123,957千円(建物123,026千円、工具、器具及び備品930千円)が控除されております。</p> <p>3. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、9,232,502千円となっております。</p> <p>4. このうち下記の有形固定資産は、短期借入金2,100,000千円、長期借入金(1年内返済予定長期借入金383,700千円を含む)841,100千円の担保に提供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保提供資産</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">1,280,572</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">818,579</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">39,789</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">382,431</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,735</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,535,108</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">264,828</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">49,760</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">314,588</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,849,697</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 関係会社に関する項目</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">256千円</td> </tr> <tr> <td> 流動資産その他(立替金)</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td> 流動資産その他(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">14,237</td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">25,279</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td> 受取手形</td> <td style="text-align: right;">18,240千円</td> </tr> <tr> <td> 支払手形</td> <td style="text-align: right;">133,205</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産	金額(千円)	工場財団		土地	1,280,572	建物	818,579	構築物	39,789	機械及び装置	382,431	工具、器具及び備品	13,735	計	2,535,108	土地	264,828	建物	49,760	計	314,588	合計	2,849,697	売掛金	256千円	流動資産その他(立替金)	32	流動資産その他(未収入金)	14,237	買掛金	25,279	受取手形	18,240千円	支払手形	133,205
担保提供資産	金額(千円)																																																																						
工場財団																																																																							
土地	1,280,572																																																																						
建物	877,214																																																																						
構築物	43,301																																																																						
機械及び装置	378,115																																																																						
工具、器具及び備品	12,783																																																																						
計	2,591,987																																																																						
土地	264,828																																																																						
建物	53,783																																																																						
計	318,611																																																																						
合計	2,910,598																																																																						
売掛金	409千円																																																																						
前渡金	14,923																																																																						
流動資産その他(立替金)	2,701																																																																						
流動資産その他(未収入金)	37,176																																																																						
買掛金	37,391																																																																						
担保提供資産	金額(千円)																																																																						
工場財団																																																																							
土地	1,280,572																																																																						
建物	818,579																																																																						
構築物	39,789																																																																						
機械及び装置	382,431																																																																						
工具、器具及び備品	13,735																																																																						
計	2,535,108																																																																						
土地	264,828																																																																						
建物	49,760																																																																						
計	314,588																																																																						
合計	2,849,697																																																																						
売掛金	256千円																																																																						
流動資産その他(立替金)	32																																																																						
流動資産その他(未収入金)	14,237																																																																						
買掛金	25,279																																																																						
受取手形	18,240千円																																																																						
支払手形	133,205																																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
<p>1 . 関係会社に関する項目</p> <p>売上高 1,656千円</p> <p>仕入高 1,146,634</p> <p>受取配当金 40,530</p> <p>2 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 8,439千円</p> <p>3 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 1,589,498千円</p> <p>賞与 369,205</p> <p>福利厚生費 364,106</p> <p>賞与引当金繰入額 159,000</p> <p>役員賞与引当金繰入額 22,772</p> <p>退職給付費用 113,244</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 17,440</p> <p>貸倒引当金繰入額 9,551</p> <p>車両費 352,676</p> <p>荷造運賃 1,765,308</p> <p>地代家賃 364,158</p> <p>減価償却費 273,999</p> <p>販売費に属する費用 約 83%</p> <p>一般管理費に属する費用 約 17%</p> <p>4 . 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 355,559千円</p> <p>5 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 13千円</p> <p>構築物 21</p> <p>機械及び装置 3,618</p> <p>工具、器具及び備品 843</p> <hr/> <p>計 4,496</p> <p>6 . 和解金</p> <p>和解金は、特許に関する争いについて和解合意したことに係る支払であります。</p> <p>7 . 災害による損失</p> <p>当社東京・仙台営業所および守谷工場における東日本大震災による商品及び製品の廃棄額等を特別損失として計上しております。</p>	<p>1 . 関係会社に関する項目</p> <p>売上高 2,557千円</p> <p>仕入高 1,219,189</p> <p>受取配当金 9,123</p> <p>2 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 20,387千円</p> <p>3 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 1,618,049千円</p> <p>賞与 348,009</p> <p>福利厚生費 360,235</p> <p>賞与引当金繰入額 161,000</p> <p>役員賞与引当金繰入額 23,050</p> <p>退職給付費用 184,801</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 16,582</p> <p>貸倒引当金繰入額 139</p> <p>車両費 375,598</p> <p>荷造運賃 1,867,824</p> <p>地代家賃 364,467</p> <p>減価償却費 268,195</p> <p>販売費に属する費用 約 84%</p> <p>一般管理費に属する費用 約 16%</p> <p>4 . 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 371,949千円</p> <p>5 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>構築物 24千円</p> <p>機械及び装置 8,590</p> <p>車両運搬具 8</p> <p>工具、器具及び備品 2,272</p> <hr/> <p>計 10,896</p> <p>6 .</p> <p>7 .</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	82,982	5,679	-	88,661
合計	82,982	5,679	-	88,661

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加5,679株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	88,661	200	-	88,861
合計	88,661	200	-	88,861

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加200株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 a. 有形固定資産 「建物」であります。 b. 無形固定資産 「ソフトウェア」であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 a. 有形固定資産 「工具、器具及び備品」であります。 b. 無形固定資産 「ソフトウェア」であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">49,655</td> <td style="text-align: right;">43,383</td> <td style="text-align: right;">6,271</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">103,891</td> <td style="text-align: right;">69,305</td> <td style="text-align: right;">34,586</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">153,546</td> <td style="text-align: right;">112,689</td> <td style="text-align: right;">40,857</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23,269千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">18,899</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,169</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,694千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45,447</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,245</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	49,655	43,383	6,271	ソフトウェア	103,891	69,305	34,586	合計	153,546	112,689	40,857	1年内	23,269千円	1年超	18,899	計	42,169	支払リース料	47,694千円	減価償却費相当額	45,447	支払利息相当額	1,245	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 a. 有形固定資産 「建物」であります。 b. 無形固定資産 「ソフトウェア」であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 a. 有形固定資産 「工具、器具及び備品」であります。 b. 無形固定資産 「ソフトウェア」であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16,435</td> <td style="text-align: right;">14,656</td> <td style="text-align: right;">1,778</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">78,499</td> <td style="text-align: right;">62,031</td> <td style="text-align: right;">16,467</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">94,934</td> <td style="text-align: right;">76,688</td> <td style="text-align: right;">18,245</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,652千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,247</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,899</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,832千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,611</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">562</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	16,435	14,656	1,778	ソフトウェア	78,499	62,031	16,467	合計	94,934	76,688	18,245	1年内	16,652千円	1年超	2,247	計	18,899	支払リース料	23,832千円	減価償却費相当額	22,611	支払利息相当額	562
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	49,655	43,383	6,271																																																						
ソフトウェア	103,891	69,305	34,586																																																						
合計	153,546	112,689	40,857																																																						
1年内	23,269千円																																																								
1年超	18,899																																																								
計	42,169																																																								
支払リース料	47,694千円																																																								
減価償却費相当額	45,447																																																								
支払利息相当額	1,245																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	16,435	14,656	1,778																																																						
ソフトウェア	78,499	62,031	16,467																																																						
合計	94,934	76,688	18,245																																																						
1年内	16,652千円																																																								
1年超	2,247																																																								
計	18,899																																																								
支払リース料	23,832千円																																																								
減価償却費相当額	22,611																																																								
支払利息相当額	562																																																								

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43,144千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">124,677</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,822</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	43,144千円	1年超	124,677	計	167,822	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">82,040千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">218,120</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,161</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	82,040千円	1年超	218,120	計	300,161
1年内	43,144千円												
1年超	124,677												
計	167,822												
1年内	82,040千円												
1年超	218,120												
計	300,161												

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社出資金656,201千円、関連会社出資金271,264千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社出資金656,201千円、関連会社出資金271,264千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。</p>

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	9,711千円	2,115千円
賞与引当金	105,600	100,441
未払事業税	12,614	19,551
役員退職慰労引当金	117,084	108,562
出資預け金評価損	15,872	15,294
退職給付引当金	51,264	52,730
減損損失	7,078	6,261
投資有価証券評価損	15,680	11,955
貸倒損失	1,024	863
電話加入権評価損	7,433	6,575
資産除去債務	16,864	15,947
その他	23,871	24,422
繰延税金資産小計	384,099	364,721
評価性引当額	131,161	117,228
繰延税金資産合計	252,937	247,493
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	394	186
その他有価証券評価差額金	18,771	21,274
資産除去債務相当資産	3,073	2,920
繰延税金負債合計	22,238	24,380
繰延税金資産の純額	230,698	223,112

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	3.9
役員賞与引当金繰入額	1.1	1.3
住民税均等割等	4.7	5.1
評価性引当金の増減額	0.9	0.2
外国子会社受取配当金益金不算入	1.5	0.4
実効税率変更による影響額	-	3.0
その他	0.4	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2	53.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は18,724千円減少し、法人税等調整額が21,502千円、その他有価証券評価差額金が2,778千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から12年と見積り、割引率は1.59%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
期首残高(注)	39,973千円	42,159千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,663	2,383
時の経過による調整額	522	531
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	42,159	45,074

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
1株当たり純資産額	1,123.47円	1,157.05円
1株当たり当期純利益金額	51.85円	43.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
当期純利益(千円)	394,867	332,614
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	394,867	332,614
期中平均株式数(株)	7,615,479	7,611,255

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,551,077	8,806,472
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,551,077	8,806,472
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,611,339	7,611,139

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)広島銀行	348,000	131,544
		西川ゴム工業(株)	127,304	109,099
		東洋証券(株)	250,000	57,000
		鴻池運輸(株)	50,000	45,000
		(株)フジ	22,572	41,624
		(株)丸久	32,796	25,909
		オーケー食品工業(株)	185,400	16,129
		(株)サークルKサンクス	8,652	15,323
		(株)ポプラ	25,846	12,638
		(株)イズミ	8,000	12,488
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,000	11,948
		その他(22銘柄)	92,779	67,366
			計	1,180,351

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	公社債(2銘柄)	4,000	4,000
		計	4,000	4,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,679,555	62,412	-	4,741,967	3,396,196	120,377	1,345,771
構築物	489,740	7,077	3,781	493,036	395,824	14,204	97,211
機械及び装置	5,422,643	278,172	267,559	5,433,256	4,610,193	236,830	823,063
車両運搬具	23,291	1,520	1,620	23,191	22,284	1,076	907
工具、器具及び備品	953,454	52,172	30,707	974,919	776,529	44,121	198,389
土地	2,957,295	-	-	2,957,295	-	-	2,957,295
リース資産	40,356	49,739	-	90,095	31,473	15,268	58,621
建設仮勘定	2,520	58,233	41,538	19,215	-	-	19,215
有形固定資産計	14,568,857	509,327	345,206	14,732,977	9,232,502	431,878	5,500,475
無形固定資産							
リース資産	43,944	43,079	-	87,024	29,467	12,752	57,556
ソフトウェア	1,099,262	35,578	-	1,134,840	984,208	174,737	150,632
ソフトウェア仮勘定	-	210	210	-	-	-	-
無形固定資産計	1,143,207	78,867	210	1,221,865	1,013,676	187,489	208,189
長期前払費用	44,891	1,247	424	45,714	37,322	5,064	8,391

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

主な増加

建物・建物付属設備 ・工具、器具及び備品	高松営業所	冷凍冷蔵庫新設 他	41,860千円
機械及び装置	広島工場	真空包装機 他	61,185
機械及び装置	鳥栖工場	製品冷凍庫 他	56,438
機械及び装置	守谷工場	厚焼玉子焼成機 他	69,678
機械及び装置	静岡工場	厚焼玉子焼成機 他	75,274
ソフトウェア・リース資産	本社他	プログラムソフトの取得 他	77,227

主な減少

機械及び装置	広島工場	真空包装機 他	27,220千円
機械及び装置	鳥栖工場	ボイラー設備 他	42,662
機械及び装置	守谷工場	連続玉子焼成機 他	135,195

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	53,524	30,204	15,781	30,344	37,603
賞与引当金	264,000	266,000	264,000	-	266,000
役員賞与引当金	25,732	26,046	25,085	647	26,046
役員退職慰労引当金	292,710	16,582	2,776	-	306,516

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による取崩額1,423千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替28,920千円であります。

2. 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	53,586
預金	
当座預金	1,098,156
普通預金	67,118
定期預金	110,000
外貨預金	126,136
別段預金	1,005
小計	1,402,416
合計	1,456,003

(ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
明和食品(株)	14,154
フジノ食品(株)	8,363
(株)三好野本店	7,660
サンゼフーズ(株)	3,755
オーケー食品工業(株)	2,488
その他	13,066
合計	49,487

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月	18,240
4月	20,982
5月	8,576
6月	1,687
7月以降	-
合計	49,487

(八) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本アクセス	378,559
(株)三菱食品	257,148
ファインライフ(株)	143,280
ケイ低温フーズ(株)	135,795
(株)若菜	107,828
その他	4,293,488
合計	5,316,099

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
3,955,532	36,896,016	35,535,448	5,316,099	87.0	45.9

(注) 上記の金額には、消費税等が含まれております。

(二) 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
常温食品	46,180
冷凍・冷蔵食品	301,721
その他	481
小計	348,382
製品	
玉子焼類	293,430
味付かんぴょう・しいたけ類	178,503
蒲鉾類	70,937
自社企画ブランド品	854,044
その他	137,235
小計	1,534,151
合計	1,882,534

(ホ) 仕掛品

品目	金額(千円)
玉子焼類	7,362
その他	126
合計	7,489

(ヘ) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
干瓢・椎茸	39,557
鶏卵	185,792
すり身	223,820
その他	39,761
補助材料	
包装材料	29,869
小計	518,802
貯蔵品	
伝票類	3,649
その他	13,902
小計	17,551
合計	536,353

固定資産

(イ) 関係会社出資金

区分	金額(千円)
山東安吉丸食品有限公司	656,201
愛康食品(青島)有限公司	271,264
計	927,465

流動負債
 (イ) 支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヤマガタ食品(株)	82,315
(株)みすずコーポレーション	41,060
(株)大久保食品	28,504
南九フーズ(株)	27,642
都吹(株)	16,835
その他	94,498
計	290,857

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 3月	133,205
4月	157,652
5月以降	-
合計	290,857

(ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)籠谷	135,513
三井物産(株)	119,250
イフジ産業(株)	96,721
松田産業(株)	82,999
東海澱粉(株)	80,514
その他	1,807,654
計	2,322,654

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)広島銀行	1,100,000
(株)山口銀行	600,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
(株)みずほ銀行	200,000
(株)西日本シティ銀行	100,000
(株)商工組合中央金庫	100,000
(株)もみじ銀行	100,000
日本生命保険相互会社	50,000
計	2,550,000

固定負債

(イ) 長期借入金

相手先	金額(うち1年以内返済予定額) (千円)
(株)広島銀行	285,000 (136,000)
(株)山口銀行	192,000 (102,000)
(株)三菱東京UFJ銀行	220,000 (70,000)
(株)みずほ銀行	115,000 (45,000)
明治安田生命保険相互会社	50,000 (-)
(株)商工組合中央金庫	144,100 (75,700)
計	1,006,100 (428,700)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	「当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」 なお、電子公告は当社のホームページに掲載いたします。電子公告を掲載する当社のホームページアドレスは次のとおりです。 http://www.ahjikan.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の1単元株以上所有株主に対し、2,000円相当、2単元株以上所有株主に対し、3,000円相当の自社関連商品を贈呈します。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第47期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第48期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月10日中国財務局長に提出

（第48期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月10日中国財務局長に提出

（第48期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月9日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年7月1日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年8月31日中国財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社あじかん

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松原 浩平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千々松 英樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あじかんの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あじかん及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社あじかんの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社あじかんが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社あじかん

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松原 浩平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千々松 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あじかんの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あじかんの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。